

Dynamic Synergy

田辺三菱製薬株式会社
アニュアルレポート 2009



田辺三菱製薬

企業理念

医薬品の創製を通じて、
世界の人々の健康に貢献します

めざす姿

国際創薬企業として、
社会から信頼される企業になります

田辺三菱製薬は、田辺製薬と三菱ウェルファーマとの合併により、2007年10月に誕生しました。

私たちがめざすのは、国際創薬企業として、社会から信頼される企業となることです。この「めざす姿」の実現に向けて、2008年5月に、2010年度を最終年度とする「中期経営計画08-10 – Dynamic Synergy for 2015 –」を策定しました。合併により充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たな事業ドメインやビジネスモデルを生み出すことを「Dynamic Synergy」と位置付け、その実現に挑戦しています。

田辺三菱製薬は、優れた医薬品の創製とその提供を通して、広く世界の人々の健康に貢献し、生命に携わる製薬企業としての責任を果たしてまいります。

目次

- 1 事業概要
- 2 経営環境
- 3 経営戦略
- 4 連結財務ハイライト
- 5 社長メッセージ
- 6 社長インタビュー
- 12 特集:
Striving to Realize Our Vision
めざす姿の実現に向けて
- 16 研究開発
- 18 新製品開発状況
- 20 営業活動
- 22 主要医療用医薬品の概要と販売動向
- 24 コーポレート・ガバナンスおよび内部統制
- 27 企業の社会的責任(CSR)
- 28 取締役・監査役
- 29 財務および会社情報
- 50 投資家情報
- 51 会社概要

将来予測表記に関する特記

当アニュアルレポートの記載内容のうち、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表記には、既知、未知のリスクや仮定などが含まれており、それらの可変要因やその他のリスク要因によって、実際の成果や業績などが、記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

事業概要

医療医薬品の研究開発および製造販売が、田辺三菱製薬の中核事業です。ここにご紹介する医療用医薬品をはじめとして、患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)向上に貢献する数多くの医薬品を提供しています。当社は、これらの医薬品の製品価値最大化に取り組むとともに、新薬の創製に向けた積極的な研究開発活動を推進しています。



レミケード

関節リウマチ、クローン病、ペーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎治療剤
(抗ヒトTNF α モノクローナル抗体)



ラジカット

脳保護剤
(フリーラジカル消去剤)



アンプラグ

抗血小板剤
(5-HT₂ ブロッカー)



タリオン

アレルギー性疾患治療剤



ウルソ

肝・胆・消化機能改善剤



タナトリル

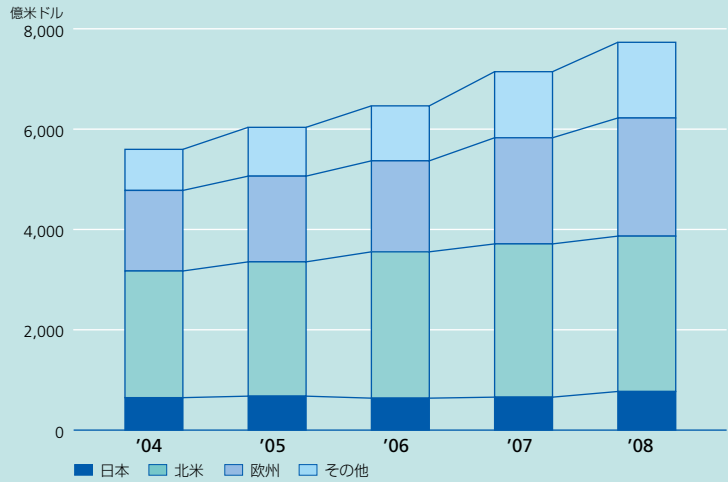
高血圧症治療剤
(ACE阻害剤)

経営環境

世界の医薬品市場は世界的な金融危機の影響を受けながらも、一定の成長を続けています。しかしながら、日本を含め、米国、欧州などの先進諸国では、各国における医療費抑制策の進展などの影響で、その成長率が低下する傾向にあります。なかでも、国内医薬品市場は、薬価引き下げや診断群分類包括評価を用いた入院医療費の定額支払い制度(DPC)導入病院の増加、ジェネリック医薬品の使用促進策などの医療費抑制策の影響を受け、その成長率は低い水準にとどまっています。このため、日本の医薬品市場は世界で2番目の規模を維持しているものの、世界医薬品市場におけるシェアは低下しています。また、研究開発費の高騰に加え、治療満足度の低い特定の疾患領域における新薬開発競争の激化や医薬品承認要件の厳格化などにより、製薬企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつあります。

研究開発型の製薬企業として、このような市場環境の中で生き残るためには、世界に通用する新薬を創製することが不可欠です。国内市場だけではなく、海外市場を視野に入れた成長戦略を展開していく必要があります。田辺三菱製薬の前身である田辺製薬および三菱ウェルファーマの海外売上高比率はそれぞれ10%程度にとどまっていたため、両社は創薬力をさらに強化し、海外事業展開を加速することを課題としていました。その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化が不可欠であるとの認識で一致したことから、両社は合併し、田辺三菱製薬として新たなスタートを切りました。

世界医薬品市場



©2009 IMSヘルス, 出典: IMS (MIDAS, WORLD REVIEW) 2004年1月~2008年12月 無断転載禁止

合併の背景

医薬品産業は日本経済の成長を支える最重要産業

- 高齡化社会の到来による医療ニーズの増大
- 生命科学に関する技術革新の進展
- 医療費抑制策の浸透
- 新薬の研究開発をめぐるグローバル競争の激化

錯綜する環境見通しのなか、成長し続けるためには
事業規模の拡大と経営基盤の強化が必須

田辺三菱製薬の現状

国内売上高 3,795億円

▶ 国内市場でのプレゼンス向上

海外売上高 352億円

▶ 海外事業展開の加速化

海外売上高比率
8.5%



会社発足にあたり、田辺三菱製薬は実現すべき企業像として「めざす姿」を定め、「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」としました。また、長期的な視点で、当社が進む方向性を可能な限り明確に示すために、「めざす姿」へ至るためのマイルストーンとなる「2015年度目標」を設定しています。田辺三菱製薬として最初の中期経営計画である「中期経営計画08-10 – Dynamic Synergy for 2015 –」は、「2015年度目標」と「めざす姿」の実現に向けた3ヵ年の実行計画として策定しました。

中期経営計画08-10の基本方針

キー・コンセプト

Dynamic Synergy

位置付け

「2015年度目標」と「めざす姿」実現に向けた3ヵ年の実行計画として策定



2015年度目標

- 「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目上市できる研究開発パイプラインの構築
- 大型製品の上市・育成と国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保
- 米国自販体制の構築と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成
- 差別化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

現在取り組みを進めている中期経営計画では、2010年度経営目標を掲げています。売上高は2007年度比506億円増の4,600億円、営業利益は同225億円増の950億円、当期純利益は同240億円増の560億円、研究開発費は同97億円増の820億円としています。また、これらの経営目標および2015年度目標の達成に向けて、5つの重点課題を設定しており、それぞれのアクションプランを着実に実行しています。

2010年度経営目標

	2007年度実績	2010年度目標
売上高	4,094億円	4,600億円
営業利益	725億円	950億円
当期純利益	319億円	560億円
研究開発費	723億円	820億円
コストシナジー*		240億円
従業員数	10,361人	9,400人

*コストシナジーは2007年10月からの累計額です。

08-10中期重点課題

- 国内営業のプレゼンス向上
- 重点開発プロジェクトの確実な推進
- 海外医薬品事業展開の推進
- ジェネリック医薬品事業の推進
- 効率的な組織・コスト構造の構築

連結財務ハイライト

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社
2009年3月期（2008年度）、2008年3月期（2007年度）、2007年3月期（2006年度）

連結財務ハイライトについては、合併前後の業績を比較分析しやすいように、前期以前の数値は田辺製薬と三菱ウェルファーマの単純合算ベースの連結業績をもとに記載しています。

	単位：百万円（財務指標、1株データおよび従業員数を除く）			増減率 2009/2008
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	
売上高	¥405,048	¥409,427	¥414,752	+ 1.3%
営業利益	70,411	72,468	71,694	- 1.1
経常利益	71,653	73,640	72,582	- 1.4
当期純利益	44,479	31,932	26,532	- 16.9
研究開発費	75,758	72,335	73,122	+ 1.1
設備投資額	9,541	9,987	12,175	+ 21.9
総資産	620,451	807,261	810,756	+ 0.4
純資産	486,837	667,808	666,220	- 0.2

財務指標（%）：

営業利益率	17.4%	17.7%	17.3%	-
研究開発費率	18.7	17.7	17.6	-
自己資本比率	76.7	80.9	80.5	-
自己資本当期純利益率（ROE）	9.6	5.7	4.1	-

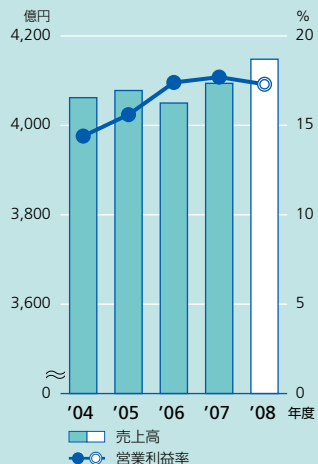
1株データ（円）：

当期純利益	-	¥50.12	¥47.28	- 0.6%
配当金	-	26.00*	28.00	+ 7.7

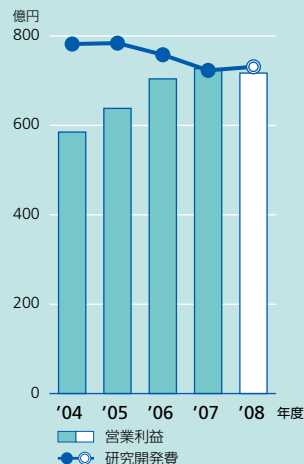
従業員数（名）	10,461	10,361	10,030	- 3.2%
---------	--------	--------	--------	--------

*田辺製薬の中間配当金（13円）と田辺三菱製薬の期末配当金（13円）を合算し記載しています。

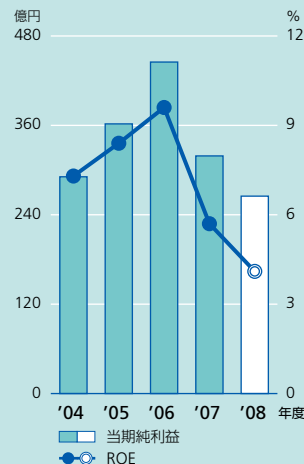
売上高／営業利益率



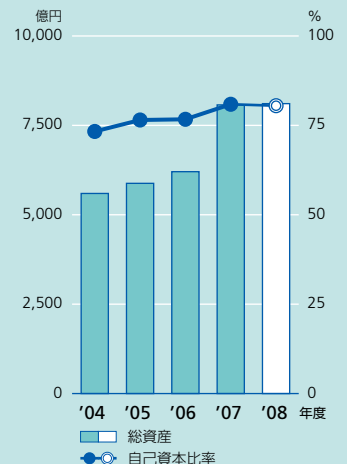
営業利益／研究開発費



当期純利益／ROE



総資産／自己資本比率



社長メッセージ



**世界に通用する新薬を継続的に創製し、
国際創薬企業への飛躍をめざします**

この度、2009年6月19日に開催されました定時株主総会および取締役会の承認を得て、田辺三菱製薬の代表取締役社長に就任いたしました。この場をお借りいたしまして、ご報告申し上げます。

2007年10月1日の当社設立以来、私は副社長として主に事業戦略面で経営に携わってまいりました。当社は、将来をめざす姿として「国際創薬企業」というキーワードを掲げておりますが、そこには、単にグローバルに事業を展開するために規模の拡大をめざすという意味ではなく、「世界に向けて新薬を継続的に発信できる企業でありたい」という思いが込められています。

社会保障費の縮減は世界各国で急務となっており、医薬品産業を取り巻く経営環境は一層厳しくなっています。特に日本では、さらなる医療制度改革案が議論されており、医薬品市場は劇的に変化することが予想されます。このような流れの中、新製品を出せない研究開発型製薬企業は生き残ることができないと考えています。また、高齢化社会、高ストレス社会が進展し疾病構造が変化する中で、治療法がない、もしくは治療満足度の低い、いわゆるアンメット・メディカル・ニーズといわれる疾患が多数あります。私たちの使命は、そのような疾患に対する新薬を一日でも早く上市し、世界中の患者さんに届けることであり、そのことが当社の企業価値を高め、成長を持続する原動力になると確信しています。

今般の社長就任にあたり、私は全社員に「夢のある企業になろう」と呼び掛けています。社員全員が自分の会社に「夢と誇りと愛着」を持ち、全社全員が一体となって最高の価値を創造し、社会の役に立つ医薬品を提供し続ける会社が、「夢のある企業」であると考えています。会社と社員とのベクトルを一致させ、社員の協業によって「Dynamic Synergy」を実現し、製薬企業に特有な多種多様な機能が密接に協業・連携すれば、田辺三菱製薬グループの価値を最大化できると考えています。全社全員の強い意思と情熱で、「夢のある新薬」を創製・育成し、これを世界の人々に提供していく。その成果が「国際創薬企業」の実現につながっていくものと認識しています。新生「田辺三菱製薬」が、その存在意義と真価を問われるのは正にこれからです。全社一丸となって、国際創薬企業への飛躍をめざしてまいります。株主・投資家の皆様には変わらぬご支援とご理解をお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役社長

土屋裕弘

社長インタビュー



**田辺三菱製薬として初の通期決算となりましたが、
2008年度の業績についてどのように評価されていますか。**



**“厳しい事業環境の中で、
増収こそ確保できましたが、
決して満足できる結果では
なかったと考えています”**

国内医療用医薬品市場を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しています。2008年4月に、国内で業界平均約5.2%の薬価引き下げが実施されました。さらに、診断群分類包括評価（DPC）導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施など、社会保障費の削減を目的とした医療費抑制策の継続基調は変わっていません。当社グループの売上高の約8割は、国内医療用医薬品によるものであり、これらの事業環境の変化による影響は大きく、薬価改定については130億円を超える影響がありました。

このような状況下ではありましたが、主力製品であるレミケードをはじめ、アンブラッグやタリオンなど「中期経営計画08-10」で数値目標を設定した重点品目が堅調に推移したことに加えて、ワクチン関連が大幅に伸長し、2008年度の国内医療用医薬品の売上高は前期比*1.1%増の3,354億円となりました。海外医療用医薬品も増収となったことから、全体の売上高は同1.3%増の4,148億円となっています。一方、営業利益については、薬価改定の影響などにより売上原価率が悪化し、同1.1%減の717億円となりました。当期純利益は、HCV訴訟損失引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したため、前期比16.9%減の265億円となっています。

厳しい事業環境の中で、増収こそ確保できましたが、減益となったこと、また売上高についても若干ながら計画値（4,200億円）を下回ったことなどを考慮すると、決して満足できる結果ではなかったと考えています。

なお、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるHCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟に関しては、2008年1月16日に特定C型肝炎感染被害者を救済する法律が公布・施行され、これを受けて、当社は、同年9月に全国原告団の方々との間で、訴訟終了のための「基本合意書」を締結しました。これにより、全国原告団との訴訟は、国と和解が成立した原告が当社に対する請求を放棄する等の形で、順次終了しております。その後、厚生労働大臣と当社の間で、費用負担の方法および負担割合に関する協議が調ったことから、この基準に従って再算定を行い、計上すべき訴訟損失引当金を200億円と見積もりました。既に計上している112億円に加えて、当期88億円を特別損失に計上しています。本問題の全面解決に向けて、大きく前進することができたと考えています。

*2007年10月1日に合併したため、前期実績は田辺製薬の上半期連結業績と田辺三菱製薬の通期連結業績を単純合算した数値をベースにしており、「前期比」は、当該単純合算金額との比較となっています。



**「中期経営計画08-10」の初年度が終了しました。
2010年度数値目標達成に向けての現状と見通しをご説明ください。**

“外部環境の変化などによる
影響に対応しつつ、
あらゆる施策を講じることで、
2010年度目標の達成に
挑戦します”

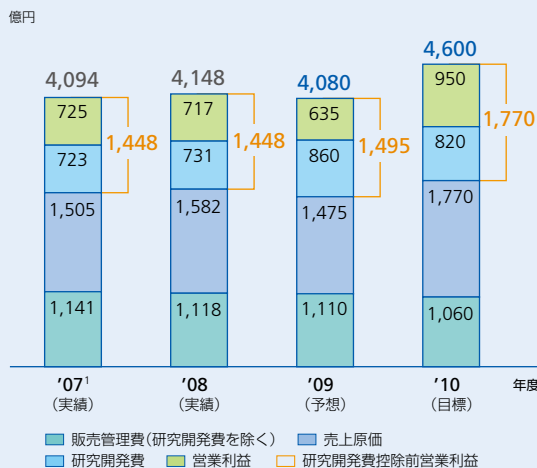
中期経営計画2年目となる2009年度の売上高は、2009年4月にエーピーアイ コーポレーションを連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことにより257億円の影響を見込んでおり、減収となる見通しです。しかしながら、利益水準については、国内医療用医薬品売上高の伸長と原価率の改善が寄与し、研究開発費控除前の営業利益については、50億円程度の増益となると考えています。

コストシナジーの創出については、合併以来、筋肉質で強靱な企業体質、すなわち効率的な組織とコスト構造の構築に取り組んできました。当中期経営計画期間中には、累計240億円のコスト削減を行うことを目標としています。これまで、拠点の統廃合や関係会社の再編を着実に進めるとともに、人事制度の統一や早期退職者支援制度の導入などの各種施策を実施してまいりました。さらに、購買・原価・物流・諸経費等の見直しを進めた結果、合併以降のコスト削減累計額は、127億円となっています。

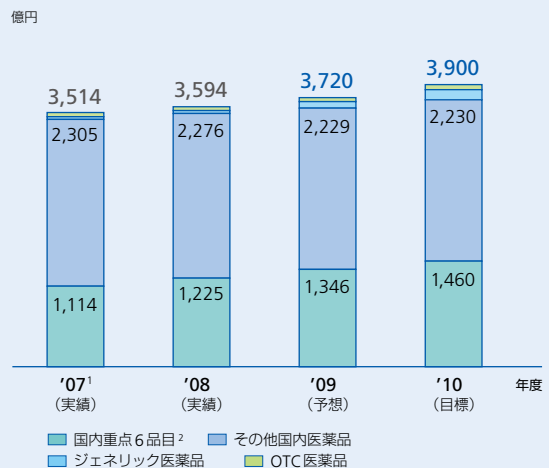
このように、合併による営業シナジーとコストシナジーの創出を着実に進めてきました。2009年度以降も、重点品目をはじめ国内医薬品の売上高の維持・拡大に努める一方、アジアを中心とした海外売上高の拡大や導出品目の受取特許料の確保、主要製品の原価低減やその他コストの削減など、あらゆる施策を講じることで、2010年度目標の達成に挑戦してまいります。

しかし、環境変化などが当初の予想以上に激しく、2010年度数値目標の前提条件は大きく変わっています。当初に想定したアクションプランを実行するだけでは、当初目標とのギャップを埋めきれないと認識しています。当中期経営計画を質的・量的に実りあるものとして、次期中期経営計画につなげていくためにも、合併当初の経営課題への対応から一歩進んで、企業存続と将来の発展を見据え、経営資源配分や事業モデルの抜本的な見直しを早期に実施していく必要があると考えています。

2010年度数値目標達成に向けて



国内医薬品売上高の推移



1: 2007年度は単純合算値
2: レミケード、ラジカット、アンブラーク、ウルソ、タリオソ、タナトリル



合併による営業シナジーの創出が確実に進んでいるということですが、国内営業力の強化に向けた取り組みについて、今後の課題も含めてお聞かせください。



“レミケードの2010年度売上高500億円の達成に向けて注力するとともに、重点品目のさらなる売上拡大に取り組んでいきます”

田辺三菱製薬は、現在、売上の80%以上を国内医薬品市場に依存しており、この国内での収益を源泉として700億円以上の研究開発費を投資しています。当社が、世界に向けて新薬を継続的に発信するためには、この国内医薬品市場でのプレゼンスの維持・向上は、最も重要な課題です。国内営業に関しては、合併によって約2,400名まで増加した医薬情報担当者（MR）の数を強みとして、現在の成長ドライバーであるレミケードの価値最大化、脳保護剤ラジカットを中心とした脳領域の専門性向上、完全1ライン化後のプロモーション体制による重点品目の売上拡大等を重点課題に掲げ、その取り組みを進めています。

2008年度においては、国内プロモーション体制を完全1ライン化するとともに、レミケードと脳領域の専門担当者を大幅に増員しました。その結果、レミケード、タリオン等の重点品目の売上は大幅に伸長しています。また、プロモーション活動の効率化を図るために、重点宣伝品目数の絞り込みを進める一方、グループ営業の連携強化の観点から、血漿分画製剤については、当社本体のMRの一部を連結子会社であるベネシスに移管しました。ベネシスのMRと本体のMRとの協業体制に移行することで、営業体制の強化を図っています。

今後の課題については、まず、レミケードの2010年度売上高目標500億円の達成に向けて注力していきたいと考えています。レミケードは、2002年にクローン病の適応で発売して以来、関節リウマチ、ベーチェット病などの効能追加を取得し、順調に成長してきました。2008年度の売上高は374億円となっています。現在、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎の効能追加のほか、クローン病における用量拡大の承認に向けて、確実にプロジェクトを進めています。これらライフサイクルマネジメントへの取り組みと専門担当者の強化により、レミケードの製品価値の最大化を図り、売上高500億円の早期実現をめざします。さらに、その他重点品目のさらなる売上拡大に引き続き取り組むとともに、ラジカットや血漿分画製剤についてはDPC導入病院への対応を強化していきます。このほか、2009年4月から開始した喘息ならびに慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療配合剤アドエアのグラクソ・スミスクラインとのコ・プロモーションにも注力していく考えです。

また、田辺三菱製薬グループは、これらの新薬のみならず、多様な製品群を持つ特色ある製薬企業として、日本の医療に貢献してきたと自負しています。具体的には、血漿分画製剤、ワクチン、精神・神経系薬剤、麻薬等の特徴のある医薬品を提供してまいりました。また、OTC医薬品事業を継続しつつ、ジェネリック医薬品事業にも本格的に参入しました。今後は、これらの事業の戦略方針をさらに検討・推進することにより、国内収益基盤を支える事業として、強化・拡充を進めていきたいと思っています。



海外事業展開についてはいかがでしょうか。

米国では、腎領域での参入を予定しているということですが。

“2015年度には、海外医薬品
売上高1,000億円以上を
達成すべく、海外事業展開の
加速化を推進していきます”

米国市場は、世界の医薬品市場において40%以上という圧倒的なシェアを有していることから、当社グループが海外事業展開の加速化を図る上で、最も注力すべき市場であると認識しています。米国では、まず、腎領域市場にMCI-196（適用：高リン血症）とMP-146（適用：慢性腎臓病）の2品目を投入することで、腎領域を中心に欧米市場での足がかりをつかみ、米国市場での基盤を構築していきたいと考えています。これら2品目の上市の実現に向けて、米国のマーケティング責任者を採用するなど、販売体制の整備を進め、2009年度は腎臓専門医・透析専門医を対象にプレマーケティングの展開、現地スタッフの採用などを計画しています。また、2008年7月には、サイトクローム（カナダ）からMT-2832（適応：二次性副甲状腺機能亢進症）を導入し、腎領域パイプラインをさらに充実させました。

欧州でも、現在自販基盤を有するドイツに加え、各国ごとに最適な方法を選択しながら、欧州主要国での販売体制を整備していく考えです。一方、アジアでは、合併により事業規模が拡大しています。中国、韓国、台湾、インドネシア等の各国で、MRの増員など事業基盤の強化と販売品目拡大による売上増をめざしています。

2015年度には、海外医薬品売上高1,000億円以上を達成すべく、海外事業展開の加速化を推進してまいります。



**新薬の上市なくしては、今後の成長は難しいと思いますが、
研究開発に対する考え方をご説明ください。**

“田辺三菱製薬が
国際創薬企業として
生き残っていくためには、
研究開発パイプラインを
強化し、新薬を継続的に
創出できる体制を確立する
ことが重要です”

当中期経営計画期間中は、大型製品の上市が見込めない状況です。しかしながら、2011年度以降の成長ドライバーとしては、複数の有望な開発品を有しています。これらの早期上市に向けて、研究開発資源を集中的に投入しています。

当社が国際創薬企業として生き残っていくためには、研究開発パイプラインを強化し、新薬を継続的に創出できる体制を確立することが重要です。ただし、その全てを自社単独で行うということではありません。最も大切なことは、その薬剤の価値を最大化することにあります。POC（Proof of Concept：当該メカニズムの人での有効性と安全性を確認すること）を取得するところまでは自社で行うことを基本方針とし、常に戦略的アライアンスの活用など、協業の選択肢も視野に入れながら、早期に世界へ向けて上市するために最も適した方法を判断していきたいと考えています。

研究開発資源の規模では、当社は海外のメガファーマには及ぶものではありませんが、選択と集中、すなわち、研究開発プロジェクトを絞り込み、集中的に経営資源を投入することで、世界で競合することができると考えます。さらに、新薬を創出するため、また、最速で上市するためには、あらゆる手段を検討していきます。例えば、これまで当社が築いた研究基盤や開発の経験を生かしつつ、国内外、産官学を問わず、WIN-WINのパートナーシップで戦略的アライアンスを推進します。私はこれを「協業のすすめ」と呼んでいるのですが、新薬の創製とその価値の最大化に向けて有効な手段であると考えています。

「中期経営計画08-10」では「代謝・循環」を研究開発の重点領域と位置付け、その中でも「糖尿病」と「脳梗塞」を最重点疾患と定め、経営資源を集中させています。医薬品企業の将来における価値は、研究開発のパイプラインで評価されると考えることから、次期中期経営計画を見据え、将来の成長ドライバーとなりうるパイプラインの構築が重要であると考えます。そのために、現在の重点開発プロジェクトを着実に推進するとともに、「糖尿病」「脳梗塞」に続く第3、第4の重点疾患を早急に定め、さらに「代謝・循環」の次の研究領域に挑戦してまいります。



合併後、ジェネリック医薬品事業に参入されましたが、これまでの成果と今後の方針についてご説明ください。

“患者さんならびに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品を提供するための体制を強化し、早期に品揃えの充実を図ることをめざしています”

ジェネリック医薬品事業については、そのプロモーションならびに販売を目的とした子会社として田辺製薬販売を2008年4月に設立し、同年7月には9成分15品目の販売を開始しました。

患者さんならびに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品「リライアブル・ジェネリック」を提供するための体制を強化し、早期に品揃えの充実を図ることをめざしており、この実現に向けて、当社はジェネリック医薬品市場で豊富な事業経験と基盤を有する長生堂製薬を子会社化しました。さらに、2009年4月には、田辺製薬販売と、長生堂製薬の100%子会社である長生薬品とを合併させました。この販売機能の統合により、114成分の品揃えとMR120名を有する体制となりました。2008年度の売上高は当初目標であった59億円を下回る40億円程度にとどまりましたが、当中期経営計画において、目標として掲げていた100成分の品揃えを達成することができました。

今後は、田辺三菱製薬グループのジェネリック医薬品の開発体制や品質保証体制等を一層充実させ、注射剤など、さらなる品揃えとジェネリック医薬品事業全体の経営基盤の強化を進めてまいります。今後、長期収載品の取り扱いも視野に入れ、医療経済に貢献し、安心してご使用いただける薬を提供していきたいと考えます。



土屋社長の経営に対する考え方をお聞かせください。

“世界に通用する新薬を継続的に創製し、「めざす姿」を実現することで、企業価値の向上につなげていきます”

田辺三菱製薬が誕生し、1年9ヵ月が経過しました。この間、合併に伴う各種機能の統合、営業シナジーとコストシナジーの創出、重点開発プロジェクトの推進、ジェネリック医薬品事業への本格的参入といった課題に田辺三菱製薬グループ全体で取り組み、一定の成果が上がっています。懸案のHCV訴訟についても、解決に向けて大きく前進しました。

一方で、2009年3月に遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」に関し、連結子会社であるパイファで、製造販売承認取得のために必要な試験データ（2005年実施）の一部を差し替えていたことが判明しました。当社は「メドウェイ注5%」の製造販売承認の取り下げを申し出るとともに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」を自主回収いたしました。生命関連産業である医薬品企業として本件を重く受け止め、患者さんならびに医療関係者を含めステークホルダーの皆様に心よりお詫び申し上げますとともに、原因の徹底究明ならびに再発防止に向けて取り組んでいく所存です。

このような状況のなかで、2009年6月19日付で田辺三菱製薬の新しい経営体制がスタートしました。新しい経営体制でも、中期経営計画の基本的なコンセプトは変えません。引き続き、「2015年度目標」をマイルストーンとして、「めざす姿」の実現に向けて挑戦を続けていきます。

私の夢は、健康を願う世界の人々に「夢のある新薬」を提供し、患者さん、医療現場、家族などすべての人々に健康であることの喜びを届けたい、ということです。私は、社員全員が自分の会社に「夢と誇りと愛着」を持ち、全社全員が一体となって最高の価値を創造し、社会の役に立つ医薬品を提供し続ける会社が、「夢のある企業」であると考えています。全社全員の強い意思と情熱で、「夢のある新薬」を創製・育成し、これを世界の人々に提供していく。その成果が「国際創薬企業」の実現につながっていくものと認識しています。

また、これからは、合併当初の経営課題への対応から一步進んで、将来の発展を見据えた施策を実施する新しいステージに突入していきます。当中期経営計画を質的・量的に実りあるものとして、次期中期経営計画につなげていくためにも、研究開発、製造、販売を含むあらゆる部分において、協業やM&Aを含め様々な可能性について検討し、その新薬の価値を最大化する手段を選択する必要があると考えています。

そのためには、自由闊達な企業風土を醸成し、社員一人ひとりが、従来の方法や発想に固執しない、広い視野、鋭い感性、強い行動力を持った企業にすることが重要であり、このような企業風土を醸成することが、私の経営者としての責務であると考えています。

医薬品市場を取り巻く環境は、国内、海外ともに厳しさを増しています。さらに、世界的な景気の低迷が、各国の医療費の財源不足につながり、医薬品企業の将来の業績に大きな影響を与える可能性が懸念されます。環境の変化に対応していくことは、経営者として取り組むべき重要な課題であり、引き続き各種施策に取り組んでまいり所存です。しかし、どのような環境においても、医薬品企業にとって最大の成長ドライバーとなるのは、新薬の創製にほかなりません。世界に通用する新薬を継続的に創製し、「めざす姿」を実現することで、企業価値の向上につなげ、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいります。



最後に、株主還元策についてはどのようにお考えですか。

“株主の皆様への利益還元を
安定的、継続的に充実させて
いくことを利益配分の
基本方針としています”

株主還元につきましては、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としています。2008年度の年間配当金については、1株当たり28円とし、前期比2円増配を実施しました。当期純利益からのれん償却費およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益をベースとして算出した配当性向は37.6%となっています。連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

Striving to Realize Our Vision

めざす姿の実現に向けて

世界に通用する新薬を創製すること。
それは、「国際創薬企業」をめざす田辺三菱製薬にとって、
最も重要な目標です。

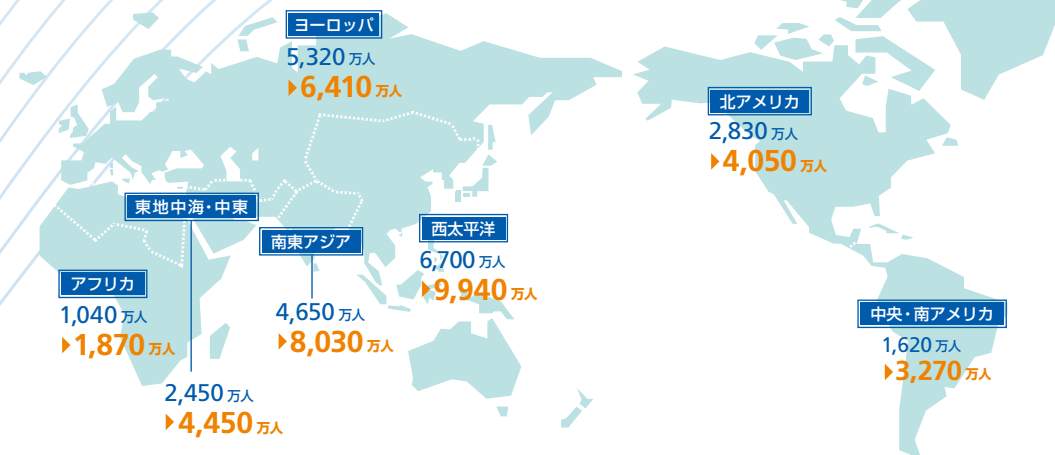
世界的に新薬開発をめぐる競争が激化する中、
当社では、重点開発プロジェクトを設定し、
研究開発資源を集中的に投下することで、
効率的な研究開発活動を進めています。
本特集では、新薬創製に向けた製品戦略の方向性と、
重点開発プロジェクトの進捗状況についてご紹介します。

2007年現在の糖尿病有病者数と2025年の予測数

出典：国際糖尿病連合 (IDF) 糖尿病アトラス

2007年糖尿病有病者数

▶ 2025年予測数



研究開発の重点領域

田辺三菱製薬は、2年に1品目の新薬を上市できる研究開発パイプラインを構築することを2015年度目標の一つに掲げています。この目標の実現に向けて、「代謝・循環」を研究開発の重点領域と位置付け、中でも「糖尿病」および「脳梗塞」を最重点疾患と定めています。これは、疾患治療における貢献度や、市場の将来性、当社パイプラインの優位性などを総合的に判断したことによるものです。

最重点疾患の一つである糖尿病の患者数は、世界中で2億5千万人以上（2007年）に上ります。2025年には3億8千万人に増加するといわれており、糖尿病治療薬の市場規模は今後も拡大し続けることが予想されます。当社の研究開発パイプラインには、糖尿病に関わる疾患を適応症とする開発品が複数あり、血糖値を低下させる医薬品だけでなく、肥満や脂質異常症といったメタボリックリスク、腎障害などの合併症への展開を含めた研究開発に取り組んでいます。

また、脳梗塞は、癌、心疾患に次いで、国内で3番目に多い死因であるとともに、寝たきりなどの重篤な後遺症の原因となっており、医療ニーズが非常に高い疾患といえます。さらに、高齢化の進展や、糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病の広がりにより、患者数はますます増加する傾向にあります。当社は、脳梗塞の治療薬として、急性期から慢性期にかけて幅広い製品を既に有していることから、これらの製品に関連して培った技術と経験を生かすことで、回復期や再発予防、後遺症までを含めて、広く疾病のトータルケアの観点から、医薬品の創製に挑戦しています。

重点開発プロジェクトの設定

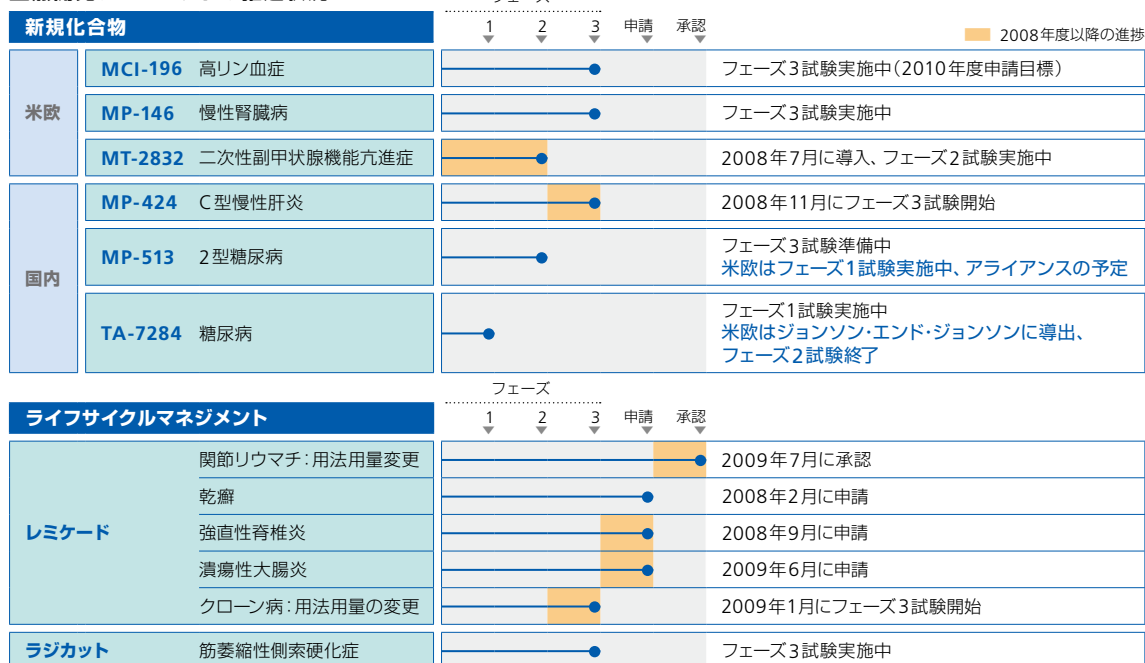
当社は、2011年度以降の成長ドライバーの上市に向け、「代謝・循環」領域を中心とした8品目を重点開発プロジェクトに設定し、研究開発資源を優先的に投入しています。

米国および欧州で開発を進めているのが、腎領域治療薬であるMCI-196（適応：高リン血症）、MP-146（適応：慢性腎臓病）、サイトクロマ（カナダ）から導入したMT-2832（適応：二次性副甲状腺機能亢進症）です。これらは、世界の医薬品市場で40%を占める最大規模の市場である米国において販売をめざしています。当社が海外展開を加速化していくためには、米国市場で販売体制を構築することが、非常に重要な意味を持ちます。MCI-196とMP-146は日本で既に多数の使用実績があり、米国においても早期承認取得を実現し、米国事業拡大の橋頭堡を築いていきます。また、欧州では、現在自販基盤を有するドイツに加え、欧州主要国での販売体制を整備する予定です。

国内では、MP-424（適応：C型慢性肝炎）、MP-513（適応：2型糖尿病）、TA-7284（適応：糖尿病）を重点開発プロジェクトに位置付けています。大型化が期待できる糖尿病治療薬の2品目については、国内での開発を着実に推進するとともに、米国および欧州での展開も視野に入れていきます。

また、既存製品の製品価値最大化に向けた取り組みを積極的に進めており、ライフサイクルマネジメント戦略の一環として、現在の主力製品であるレミケード、ラジカットの効能追加についても、重点開発プロジェクトと位置付けています。

重点開発プロジェクトの推進状況



各重点開発プロジェクトの進捗状況は以下の通りです。

● 米国および欧州における腎領域治療薬の早期承認をめざして

MCI-196: リン吸収阻害剤 (適応: 高リン血症)

MCI-196は、消化管内においてリン酸を吸着し、体外に排泄させる作用を有しており、腎障害患者の高リン血症を改善させます。国内では、高コレステロール血症治療薬「コレバイン」として販売しています。

2010年度に米国で承認申請することを目標に、現在、米国、欧州などの広い地域で透析患者の高リン血症を対象としたフェーズ3試験を推進しています。この試験では、血清リン濃度低下作用を検証することをめざしています。

MP-146: 尿毒症毒素吸着剤 (適応: 慢性腎臓病)

経口吸着炭であるMP-146は、消化管で産生される尿毒症毒素を吸着し、体外に排泄させる作用を有しています。当社は、クレハ(日本)から2006年に導入し、MCI-196に続く米国および欧州での承認取得をめざして、慢性腎臓病(中等症~重症)患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、プラセボとの比較試験により、慢性腎臓病進展の抑制効果を評価しています。

MT-2832: ビタミンD誘導体 (適応: 二次性副甲状腺機能亢進症)

2008年7月30日、サイトクローマ(カナダ)との間で、MT-2832の米国および日本を含むアジアにおける独占的開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。MT-2832は、新規のビタミンD誘導体で、ヒト血中の副甲状腺ホルモン低下作用が確認されており、従来のビタミンD製剤で問題となる高カルシウム血症を起こしにくい特徴を有しています。腎領域治療薬MCI-196およびMP-146とともに、早期の販売をめざして、積極的に開発を進めていきます。

● 糖尿病治療薬とC型慢性肝炎治療薬の大型化に向けて

MP-513 : DPP4阻害剤 (適応 : 2型糖尿病)

MP-513は、インスリン分泌を高めるGLP-1を分解するDPP4の働きを阻害することにより、インスリン分泌を促進します。これまでの糖尿病治療薬で問題となっていた低血糖や体重増加を引き起こすことなく、血糖値を低下させる作用を有しています。次世代糖尿病薬として期待が高い治療薬です。

MP-513の特徴は、強いDPP4阻害活性とその持続性にあります。ベストインクラスをめざし開発を進めています。

国内はフェーズ2段階にあります。フェーズ2試験では期待どおり、良好な血糖低下作用が得られるとともに安全性にも優れていることが明らかになりました。現在、フェーズ3試験を準備中です。なお、米国および欧州においては、アライアンスの活用も視野に入れながら、フェーズ2試験の準備を進めています。

TA-7284 : SGLT2阻害剤 (適応 : 糖尿病)

TA-7284は、SGLT2阻害剤で、腎尿細管における糖の再吸収を抑制し、尿中への排泄を促進することにより、血糖低下作用を発現します。糖を体外に積極的に排泄させるという、これまでとは全く異なるメカニズムを有しており、カロリーロスによる体重減少作用も期待されます。ファーストインクラスをめざし開発を進めています。

現在、国内では、自社でフェーズ1試験を実施しています。また、米欧の開発は導出先のジョンソン・エンド・ジョンソンによって順調に進められており、フェーズ2試験が終了しました。早期の承認取得をめざし、ジョンソン・エンド・ジョンソンの海外データの有効活用と、国内臨床試験の加速化を図ります。

MP-424 : NS3-4A プロテアーゼ阻害剤 (適応 : C型慢性肝炎)

MP-424は、世界で最も先行している新規のC型慢性肝炎治療薬です。経口投与が可能であり、C型慢性肝炎ウイルス(HCV)のNS3-4Aプロテアーゼを特異的に阻害することで、HCVの増殖を抑制・消失させます。ヴァーテックス(米国)から導入し、国内で開発を実施しており、2008年11月に、フェーズ3試験を開始しました。

標準療法であるペグインターフェロンとリバビリンの2剤併用療法では十分な効果がないGenotype1型ウイルスに対して、MP-424を加えた3剤併用療法は、治療期間を短縮するとともに、優れた有効性を示唆するデータが得られつつあります。肝臓専門医からも注目を集めており、C型慢性肝炎治療におけるゴールドスタンダードとして位置付けられることが期待されています。



● ライフサイクルマネジメントを積極的に推進

レミケード : 抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤

レミケードは、抗TNF生物学的製剤で初めて、世界で100万人の患者さんに投与された抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤です。

国内においては、当社がセントコア(米国)から導入し、開発を進めてきました。2002年1月にクローン病(緩解導入)での承認を取得し、続いて関節リウマチ、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、クローン病(緩解維持)の効能追加を取得しています。

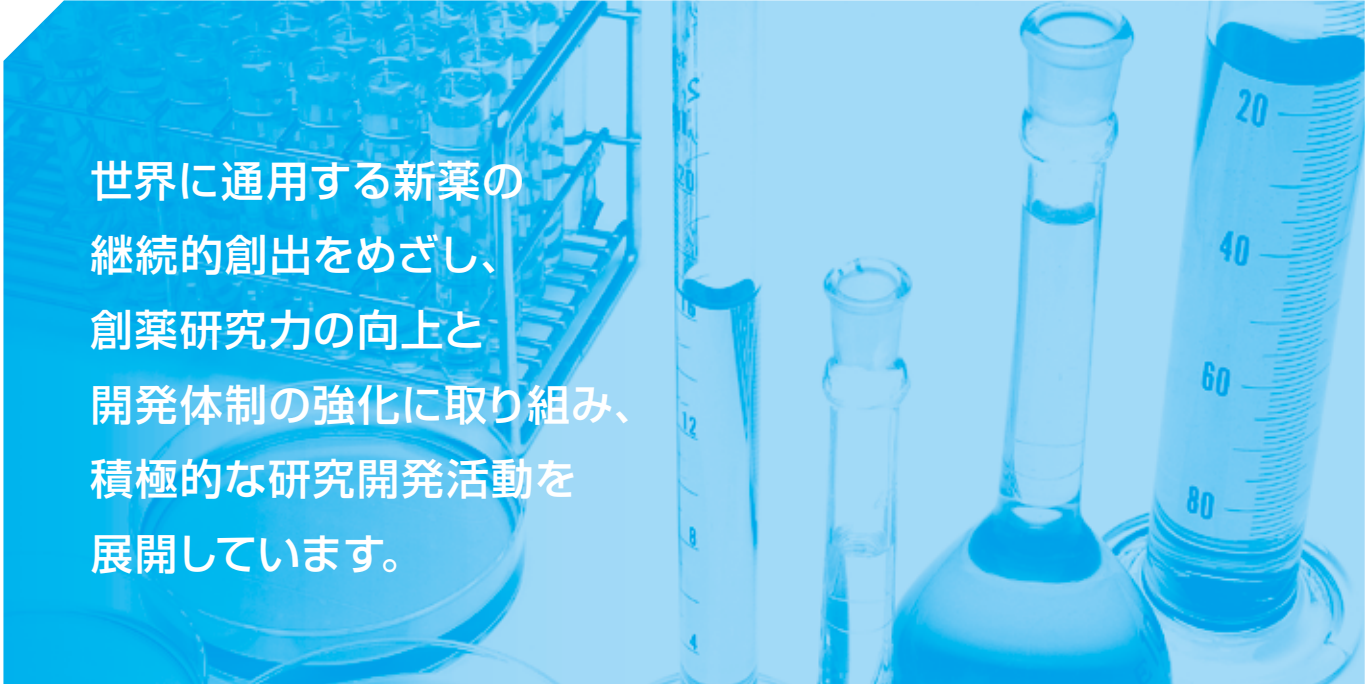
2009年7月には関節リウマチの用法・用量の一部変更ならびに「関節の構造的損傷の防止」についての効能・効果の一部変更承認を取得しました。現在申請中の乾癬、強直性脊椎炎に続き、2009年6月に潰瘍性大腸炎でも効能追加の承認を申請しました。さらに、クローン病の用法・用量の変更の承認取得に向けて、フェーズ3試験を実施しています。引き続き、製品価値最大化に向けて取り組んでいきます。

ラジカット : フリーラジカル消去剤

ラジカットは、ラジカル消去、脂質過酸化抑制作用を有しており、脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善の効能で2001年に承認を取得しました。

現在、国内では筋萎縮性側索硬化症(ALS)を対象にフェーズ3試験を実施中です。ALSは運動ニューロンが選択的に障害され、呼吸筋を含む全身の筋萎縮が起こる進行性の神経変性疾患です。

欧州では脳梗塞急性期の患者を対象としたフェーズ2試験を2009年4月に開始いたしました。



世界に通用する新薬の
継続的創出をめざし、
創薬研究力の向上と
開発体制の強化に取り組み、
積極的な研究開発活動を
展開しています。

充実した研究開発パイプラインの構築

病気の治療満足度が低い特定領域を中心として、世界的に新薬開発をめぐる競争が激化しています。医薬品の有効性および安全性に、より確かな保証を与えるために、高度な研究技術や大規模臨床試験が必要になってきていることから、研究開発費は高騰の一途をたどり、継続的に新薬を創出するためには、研究開発費を確保するとともに、研究開発活動の効率化を一層進める必要があります。

田辺三菱製薬は、2010年度には820億円の研究開発費を確保することを数値目標として掲げ、合併によって充実した経営資源をもとに積極的な研究開発活動を展開しています。さらに、創薬研究力の向上と開発体制の強化に取り組むことで、研究開発パイプラインの充実化を図り、世界に通用する新薬を継続的に創出する体制を構築していきます。

創薬研究力の向上

創薬研究には研究テーマを選んで新薬候補となる化合物を探し出す探索研究と、その化合物を医薬品に適した化合物に仕上げる最適化研究の大きな2つのプロセスがあります。

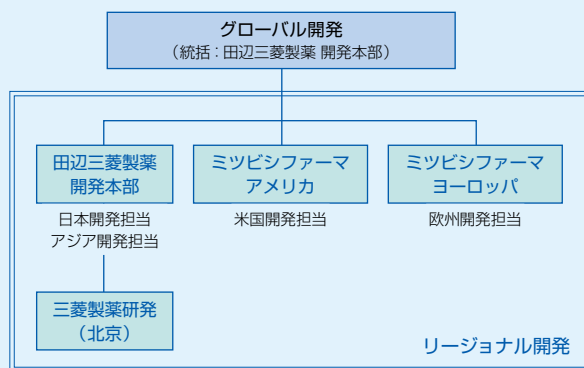
魅力的な新規テーマを発掘するために、自由闊達な議論や自主的な探索研究が積極的に研究現場で行われています。また、最適化研究の成功確率の向上と研究期間の短縮のために選択と集中を図り、人的リソースを有望テーマに重点的に投入することで研究プロジェクトの進捗を加速しています。

創薬研究拠点については、合併当初は国内5カ所に構えていましたが、2008年12月に枚方事業所を閉鎖し、加島事業所に統合しました。段階的に機能分担を進め、東西2拠点へ集約する予定です。海外においても、タナベリサーチラボラトリーズU.S.A.で創薬研究を行っています。

また、三菱ケミカルホールディングスグループ内には、モレキュエンスや三菱化学メディエンス、三菱化学科学技術研究センターなど、創薬研究に応用可能な先端技術を有するグループ会社が複数あります。これらのグループ会社とは、それぞれの保有技術の特徴に応じて、バイオマーカー探索研究や分析技術で協業しています。

グローバル開発組織

(2009年4月から新組織体制へ順次移行)



グローバル開発体制の強化

迅速かつ効率的な開発活動を行うため、プロジェクトマネジメント体制の強化に取り組んでいます。重点開発プロジェクトを設定し、開発品目の優先順位を明確にすることで、研究開発資源を効率的に配分します。

また、国際的に医薬品の開発・審査基準の統一化が進展する中、プロジェクトマネジメント体制、開発ガバナンス体制を拡充整備するとともに、2009年4月に組織改正を行い、グローバル開発体制の構築を進めています。

新組織では、グローバル開発ヘッドと国内・海外の各地域の開発活動を推進するリージョナル開発センターを区分しています。東京の開発本部がヘッドとしてグローバル開発を統括し、ミツビシファーマアメリカ、ミツビシファーマヨーロッパ、三菱製薬開発ならびに開発本部内の日本およびアジア開発担当部門が、それぞれ米国、欧州および日本を含むアジアの各地域の開発活動（リージョナル開発）を推進します。各地域のリソース管理や意思決定などの権限の範囲を拡大し、即断・即決・実行を可能にすることで、海外開発の加速化を推進します。

このグローバル開発体制の下、ミツビシファーマアメリカおよびミツビシファーマヨーロッパが中心となって、米国および欧州の広い地域で重点開発プロジェクトであるMCI-196（適応：高リン血症）、MP-146（適応：慢性腎臓病）などの臨床試験を推進しています。

戦略的アライアンスの活用

創薬研究力の強化と開発活動の効率化を図る上で、戦略的アライアンスを活用することも有効な手段の一つです。当社では、国内外の製薬企業や研究機関との共同研究や、米欧の製薬企業との共同開発、開発品の導出入などを積極的に行っています。

上海医薬（集団）有限公司との共同研究は6年目を迎え、低分子化合物の最適化研究が順調に進んでいます。また、セラータイス（スウェーデン）とは先端医療分野においてES細胞を使った再生医療に関する共同研究を実施しています。

また、国内の重点開発プロジェクトとして位置付けているTA-7284（適応：糖尿病）を、米国および欧州ではジョンソン・エンド・ジョンソン（米国）に導出しています。FTY720（適応：多発性硬化症）については、米国および欧州ではノバルティスファーマ（スイス）に導出する一方、国内では同社および三井製糖との共同開発を行っています。さらに、T-0047（適応：多発性硬化症）はグラクソ・スミスクライン（英）に導出し、同社が欧州で開発を行っています。異なる作用機序を有する両剤は、いずれも経口剤で、より高い有効性と安全性が求められる多発性硬化症治療薬のアンメットニーズを満たす薬剤として大きな期待が寄せられています。これらを最速で上市すべく、戦略的アライアンスを活用しています。

なお、当期はサイトクローム（カナダ）からMT-2832（適応：二次性副甲状腺機能亢進症）を、エンヴィヴォ（米国）からEVP-6124（適応：アルツハイマー病）を新たに導入しました。



“世界の人々の健康に貢献する新薬を
1日でも早く創り出すために、私たちは日々挑戦しています”

新製品開発状況

2009年7月30日現在

国内開発状況

治験コード／製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	開発段階				起源 (備考)
			フェーズ			申請	
			1	2	3		
TA-8317 / アクレフ (フェンタニルクエン酸塩)	麻薬鎮痛剤	癌性突出痛・口腔粘膜吸収剤				08.08	米:セファロン
MCC-847 (マシルカスト)	ロイコトリエンD4受容体拮抗剤	気管支喘息 アレルギー性鼻炎		●			英:アストラゼネカ
MP-424 (テラプレビル)	NS3-4Aプロテアーゼ阻害剤	C型慢性肝炎			●		米:ヴァーテックス
APTA-2217 (ロフルミラスト)	PDE4阻害剤	気管支喘息 COPD		●			スイス:ナイコメッド (ナイコメッドと共同開発)
CNTO148 (ゴリムマブ)	抗ヒトTNF α モノクローナル 抗体製剤	関節リウマチ			●		米:セントコア (ヤンセンファーマと共同 開発)
FTY720 (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸 受容体作動剤	多発性硬化症*		●			自社 (ノバルティスファーマおよび 三井製糖と共同開発)
MP-513 (テネリグリブチン)	DPP4阻害剤	2型糖尿病		●			自社
MP-214 (カリプラジン)	D3/D2拮抗剤	統合失調症		●			ハンガリー:ゲデオンリヒター
MP-435	C5a拮抗剤	関節リウマチ	●				自社
TA-6666	DPP4阻害剤	2型糖尿病	●				自社
TA-7284 (カナグリフロジン)	SGLT2阻害剤	糖尿病	●				自社

治験コード／製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	開発段階				起源 (備考)
			フェーズ			申請	
			1	2	3		
献血ヴェノグロブリン-IH (ポリエチレングリコール処理 人免疫グロブリン)	ヒト免疫グロブリンG	免疫グロブリンG2欠乏症				97.12	自社
		多発性筋炎・皮膚筋炎*				03.05	
		低・無ガンマグロブリン血症: 用量の追加				08.03	
		全身性強皮症			●		
		重症筋無力症			●		
レミケード (インフリキシマブ〔遺伝子 組換え〕)	抗ヒトTNF α モノクローナル 抗体製剤	乾癬				08.02	米:セントコア
		強直性脊椎炎*				08.09	
		潰瘍性大腸炎				09.06	
		クローン病:用法・用量の変更			●		
バズクロス (メシル酸バズフロキサシン)	ニューキノロン系合成抗菌剤	重症難治症例:用量の追加 敗血症・肺炎球菌				09.06	日本:富山化学工業 (富山化学工業と共同開発)
モディオダール (モダフィニル)	精神神経用剤	閉塞性睡眠時無呼吸症候群			●		米:セファロン (アルフレッサファーマと共同 開発)
ラジカット (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	筋萎縮性側索硬化症*			●		自社
メインテート (ピソプロロール)	選択的 β 1遮断剤	慢性心不全			●		独:メルク
コレバイン (コレスチミド(JAN))	胆汁酸分泌制御	2型糖尿病		●			自社
	リン吸収阻害作用	高リン血症	●				

*希少疾病用医薬品指定

海外開発状況

新規化合物								
治験コード/製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	地域	開発段階			申請	起源
				1	2	3		
MCI-196 (コレステラン(INN))	リン吸収阻害剤	高リン血症	米国、欧州			●		自社
MP-146	尿毒症毒素吸着剤	慢性腎臓病	米国、欧州			●		日本:クレハ
TA-6666	DPP4阻害剤	2型糖尿病	米国		●			自社
TA-5538	NK-1拮抗剤	過活動膀胱	欧州		●			自社
MCC-135 (カルダレット)	心筋内カルシウム調節剤	心筋梗塞	米国、欧州		●			自社
MCC-257	神経栄養因子賦活剤	糖尿病性神経障害	米国		●			自社
MT-2832	ビタミンD誘導体	二次性副甲状腺機能亢進症	北米		●			カナダ: サイトクローム
MCI-186 (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	脳梗塞急性期	欧州		●			自社
TA-5493	p38阻害剤	関節リウマチ、乾癬	欧州	●				自社
MP-513 (テネリグリブチン)	DPP4阻害剤	2型糖尿病	米国、欧州	●				自社
GB-1057 (人血清アルブミン [遺伝子組換え])	遺伝子組換えヒト血清アルブミン	安定化剤	米国	●				自社
TA-8995	CETP阻害剤	脂質異常症	欧州	●				自社
MP-124	PARP阻害剤	脳梗塞急性期	米国	●				自社
MP-136	PPAR α 作動剤	脂質異常症	欧州	●				自社

効能追加								
治験コード/製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	地域	開発段階			申請	起源
				1	2	3		
MCI-9038 (アルガトロバン)	抗トロンピン剤	HIT患者での経皮的冠動脈インターベンション(PCI):用量の変更	欧州				09.05	自社
		ヘパリン起因性血小板減少症(HIT)	欧州				準備中	

導出品

治験コード/製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	地域	開発段階			申請	導出先
				1	2	3		
FTY720 (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸受容体作動剤	多発性硬化症	米国、欧州			●		スイス:ノバルティスファーマ
TA-1790 (アバナフィル)	PDE5阻害剤	勃起不全	米国			●		米:ヴァーヴァス
			韓国			●		韓国:チョンウェイ
T-0047 (フィラテグラスト)	細胞接着阻害剤 [$\alpha4\beta7/\alpha4\beta1$ 阻害剤]	多発性硬化症	欧州		●			英:グラクソ・スミスクライン
TA-7284 (カナグリフロジン)	SGLT2阻害剤	糖尿病、肥満	欧州、米国		●			米:ジョンソン・エンド・ジョンソン
MKC-242	セロトニン1A作動剤	不眠症	米国		●			米:メディシナバ
TA-2005 (カルモテロール)	長時間作用性 $\beta2$ 刺激剤	喘息、COPD	欧州		●			伊:キエジー
MKC-231	神経新生促進剤	うつ病/不安障害	米国		●			米:ブレインセルズ
Y-39983	ROCK阻害剤	緑内障	日本		●			日本:千寿製薬
MT-210	セロトニン2A/シグマ2拮抗薬	統合失調症	欧州		●			仏:インデックス/シレナイック
T-0128	I型DNAトポイソメラーゼ阻害剤 [DDS製剤:カンプトテシン誘導体]	悪性腫瘍	欧州	●				伊:メナリーニ
sTU-199 (テナトプラゾール)	プロトンポンプ阻害剤	胃食道逆流症	欧州	●				仏:ネグマ(シテム)
MP-412	チロシンキナーゼ阻害剤	悪性腫瘍	米国	●				米:アヴェオ
TT-138	$\beta3$ 作動剤	頻尿/尿失禁	米国	●				米:メディシナバ

2010年度数値目標である
売上高4,600億円に向けて、
国内事業基盤の強化と
海外事業展開の加速化に
取り組んでいます。

国内事業基盤の強化

田辺三菱製薬の国内事業を取り巻く環境は、薬価の引き下げやジェネリック医薬品の使用促進策、DPC導入病院の増加などの医療費抑制策が進展し、ますます厳しさを増しています。また、2010年度までの当中期経営計画期間中は大型製品の上市が見込めない状況です。しかしながら、当社では、重点品目に設定した「レミケード」「ラジカット」「アンブラグ」「タリオン」「ウルソ」「タナトリル」の6品目を中心に売上の拡大に努めることで、2010年度に国内医薬品事業売上高3,900億円をめざしています。

「レミケードの製品価値最大化」「脳領域の専門性向上」「プロモーション体制(1ライン化)の強化」「グループ営業の連携強化」の4つのアクションプランに取り組むことにより、営業シナジーの最大化を図り、国内営業のプレゼンス向上につなげていきます。

● レミケードの製品価値最大化

当社は、レミケードを現在の成長ドライバーとして位置付けています。関節リウマチの領域については、競合品となる生物学的製剤が相次いで上市されており、競争が激化しています。このような中、当社ではレミケード専門担当者を2007年10月の合併時から大幅に増員し、2009年4月現在で約170名体制にするとともに、各担当者の質的向上に努め、日本人に対する治療経験とエビデンスを訴求することで、競合品との差異化を図っています。さらに、レミケードの製品価値最大化に向けて、関節リウマチ

およびクローン病の用法・用量の変更やさらなる効能追加を着実に進め、新たに追加される効能に対しても、専門担当者を中心とした積極的な普及活動を行ってまいります。

● 脳領域の専門性向上

脳血管疾患の国内患者数は年々増加しており、中でも脳卒中の患者数は現在約150万人といわれ、毎年25万人以上が新たに発症していると推測されています。脳卒中の患者数の大半を占める脳梗塞は、発症後の経過時間により投与できる治療薬が異なる救急疾患であり、それにより患者さんの予後にも大きな影響を与えます。当社は、超急性期を対象としたグルトパ、急性期を対象としたラジカットおよびノバスタン、慢性期を対象としたサアミオンという超急性期から慢性期までをカバーする製品ラインナップを有する唯一の企業です。この優位性を生かすため、各支店に脳領域担当者を配置し、2009年4月現在で約50名体制としました。これにより、専門性を向上させ、脳梗塞急性期から慢性期まで一貫した製品の適正使用情報を提供することで、脳梗塞治療における医療パートナーをめざしていきます。

● プロモーション体制の強化

当社グループのMR数は、2009年4月現在で領域専門担当者を含め約2,400名です。この国内トップクラスの営業力を活用するため、合併前から重点品目の相互研修を開始し、2007年10月

の合併時には、旧田辺製薬および旧三菱ウェルファーマ各社の支店・営業所の統合を完了しました。2008年4月には、旧両社2ラインで構成していたプロモーション体制を完全に1ライン化しました。さらに、施設担当MRと領域専門担当者との連携を強化するとともに、病院販路では診療科別複数担当制を、開診販路ではエリア担当制を導入するなど、プロモーション体制の強化に取り組むことで、重点品目等の売上拡大を図っています。なお、プロモーション活動の効率化の観点から重点宣伝品目数の絞り込みを進める一方、営業本部と製品戦略部による製品ライフサイクルマネジメント（LCM）検討体制を整え、継続的に主要製品の製品価値の維持・向上を図っています。また、2009年4月からは、グラクソ・スミスクライン（英国）が製造・販売している喘息ならびに慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療配合剤アドエアを開診販路においてコ・プロモーションしています。

● グループ営業の連携強化

血漿分画製剤事業を行うベネシス、精神科領域薬剤のプロモーションを行う吉富薬品、そして、ジェネリック医薬品事業を行う田辺製薬販売など、田辺三菱製薬グループには特徴あるグループ会社が多数あります。これらのグループ会社との連携を図ることで、当社は幅広い医療ニーズへの対応に努めています。血漿分画製剤事業については、2009年4月に、当社中心の営業体制から、ベネシス中心の営業体制に移行し、ベネシスMRと当社MRとの協業体制にしました。また、ジェネリック医薬品事業では、田辺製薬販売が2008年4月に販売を開始しています。同年8月には、ジェネリック医薬品市場において豊富な事業経験と事業基盤を有する長生堂製薬を子会社化し、2009年4月には田辺製薬販売と、長生堂製薬の100%子会社である長生薬品とを合併したことにより、販売機能の統合を完了しています。

海外事業展開の加速化

当社は、2015年度目標として「米国自販体制の確立と海外売上高1,000億円以上」を掲げています。目標達成に向けて、米国では自社製品の販売に向けた体制整備を、欧州では販売基盤の強化を進める一方、アジアでは中国での営業機能強化策を展開するとともに、既存の事業基盤を活用し、医薬品事業の拡大をめざしています。

● 米国および欧州

米国では、まず、腎領域市場にMCI-196（適応：高リン血症）で参入を果たし、さらに、MP-146（適応：慢性腎臓病）を加えることで、米国事業の拡大を図る予定です。これら2品目の早期上市の実現に向けて、販売体制の整備に取り組むとともに、腎臓専

門医・透析専門医を対象にプレマーケティングを展開しています。欧州では、既に上市しているアルガトロバンやタナトリルの売上拡大をめざす一方、MCI-196やMP-146の上市に向けて、現在自販基盤を有するドイツに加え、欧州主要国での販売体制を整備する予定です。

● アジア

アジアでは、中国、韓国、台湾、インドネシアに既に事業基盤を有しており、タナトリル、ヘルベッサ、タリオン、アンブラグ、リプルなどを自販しています。MR数を増強し、事業基盤を強化するとともに、各市場における自販品目を拡大することで、売上増につなげていきます。



“より多くの患者さんに、的確かつ安心して
田辺三菱製薬の医薬品を利用していただ
けるように、自らの専門性を高め、積極的
なプロモーションを行っています”

主要医療用医薬品の概要と販売動向

重点6品目

レミケード



2008年度売上
374億円

関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎治療剤 (抗ヒトTNF α モノクローナル抗体)

上市: 2002年
オリジン: セントコア (米国)
開発: 自社

解説: 炎症性サイトカインであるTNF α をターゲットとした抗TNF α 抗体です。早く強力な効果を有し、1回の投与で2ヵ月間効果が持続するという特長があります。2009年7月に関節リウマチでの用法・用量の変更 (増量、投与間隔短縮) ならびに効能・効果の変更 (関節の構造的損傷の防止を含む) が承認されました。

販売動向: 2008年度の売上は前期比30.9%増となりました。2009年度は関節リウマチ市場における生物学的製剤の競争が激しくなることが予想されますが、関節リウマチでの用法・用量の変更などを追い風に、販売予想は前期比25.2%増の468億円です。

ラジカット



2008年度売上
281億円

脳保護剤
(フリーラジカルスカベンジャー)

上市: 2001年 **オリジン:** 自社

解説: 日本で開発された世界初の脳保護剤であり、脳梗塞急性期における神経症候、日常生活動作障害、機能障害を改善します。脳細胞の傷害を抑えるとともに、脳の血管や細胞を保護する作用があり、脳梗塞の3つの主要病型 (ラクナ梗塞、アテローム血栓性脳梗塞、心原性脳塞栓症) いずれにも適応があります。発症後24時間以内に投与を開始し、投与期間は14日以内となっています。

販売動向: 2008年度の売上は前期比0.7%増となりました。人口の高齢化に伴い脳梗塞の発症は年2%程度増加する一方で、DPC導入病院の増加の影響を受けるため、2009年度の販売予想は276億円です。引き続き、脳領域専門担当者によるプロモーションを強化していきます。

アンプラーグ



2008年度売上
194億円
国内185億円 海外9億円

抗血小板剤
(5-HT₂ブロッカー)

上市: 1993年 **オリジン:** 自社

解説: 閉塞性動脈硬化症 (ASO) など慢性動脈閉塞症に対する治療薬 (経口抗血小板剤) です。セロトニンにより増強される血小板凝集、血管収縮、血管平滑筋細胞増殖を抑制することにより、慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状を改善します。特に側副血行路の血流改善に効果があります。2007年8月に高齢者にも服用しやすい小型化錠が発売されました。

販売動向: 2008年度の国内売上は前期比5.2%増となりました。人口の高齢化および生活習慣の欧米化に伴い、ASOの市場は拡大傾向にあります。歩行障害改善効果の新たなデータを活用し、積極的なプロモーションを展開していきます。2009年度の販売予想は国内196億円、海外6億円です。

タリオン



2008年度売上
110億円
国内104億円 海外6億円

アレルギー性疾患治療剤

上市: 2000年 **オリジン:** 宇部興産
開発: 共同

解説: 抗ヒスタミンH1作用の発現が早くみられ、アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴う痒に即効性を発揮します。一方で、眠気の発現が低いという特長があります。2007年7月に口腔内崩壊錠が剤形追加されました。

販売動向: 2008年度国内売上は前期比25.3%増で、抗アレルギー薬市場で一番の伸びとなりました。2009年度も引き続きアレルギー性疾患領域最大規模の積極的なプロモーション活動を展開し、さらなる大型化を図ります。2009年度の販売予想は国内122億円、海外6億円です。

ウルソ



2008年度売上

166億円

国内162億円 海外4億円

肝・胆・消化機能改善剤

上市：1957年 オリジン：自社

解説：主成分であるウルソデオキシコール酸は、古くから消化器症状の改善に用いられてきた熊胆（クマノイ）が薬効の起源であり、ヒトの体内にも存在する胆汁酸の一つです。肝細胞を保護する作用を有し、慢性肝疾患、胆石の溶解等の効能に加え2007年にC型慢性肝疾患における肝機能改善の効能が追加されました。

販売動向：薬価引き下げの影響を受け、2008年度の国内売上は前期比2.6%減となりました。引き続き、2008年のC型慢性肝炎治療ガイドラインでの治療目標を普及していきます。2009年度の販売予想は国内168億円、海外4億円です。

タナトリン



2008年度売上

142億円

国内119億円 海外23億円

高血圧症治療剤 (ACE阻害剤)

上市：1993年 オリジン：自社

解説：確実な血圧降下作用および高い臓器保護作用を有しながら、この種の薬剤の一般的な副作用である空咳の発現頻度が少ないという特長があります。2002年には日本で初めて1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症への効能を追加しました。

販売動向：ACE阻害剤市場が縮小している中で、2008年度は国内売上3.9%減にとどめました。2009年度は、後発品の影響はあるものの、各種ガイドラインでのタナトリンのエビデンスを活用し、冠動脈疾患の予防効果や高齢者高血圧における優位性を訴求していきます。2009年度の販売予想は国内116億円、海外22億円です。

その他主要医療用医薬品

脊髄小脳変性症治療剤

上市：2000年 オリジン：自社

セレジスト



2008年度売上

162億円

解説：自社技術により甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン（TRH）を誘導体化し、経口投与を世界で初めて可能とした薬剤です。脊髄小脳変性症の病状進展で嚥下困難となった患者さんにも服用しやすい口腔内崩壊錠（OD錠）が2009年6月に承認されました。

販売動向：2008年度の売上は前期比6.7%増となりました。本剤の対象疾患である脊髄小脳変性症は、神経難病として厚生労働省の定める特定疾患に指定されています。その登録患者数は、毎年数%の増加となっており、患者数の緩やかな伸びとともに2009年度も売上が拡大する見込みです。患者さんへの浸透率は高く、OD錠の発売を追い風として2009年度の販売予想は170億円です。

狭心症・高血圧症治療剤 (カルシウム拮抗剤)

上市：1974年 オリジン：自社

ヘルベッサー



2008年度売上

173億円

国内119億円 海外54億円

解説：世界110カ国以上で使用されている代表的なカルシウム拮抗剤です。血圧降下作用に加え、心拍数を抑えて心臓の負担を軽減し、冠血管拡張作用により酸素供給を増加させます。狭心症や高血圧症において心臓をやさしく保護する効果があります。

販売動向：2008年度は、薬価引き下げおよび後発品の使用促進の影響もあり、国内売上は前期比8.7%減となりましたが、海外売上は17.3%増となりました。2009年度については、カルシウム拮抗剤としてユニークなメカニズムで作用することを訴求し、タナトリンやメインテートとともに循環器専門医を対象にした効率的なプロモーションを展開します。2009年度の販売予想は国内115億円、海外45億円です。

乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン

上市：2009年 オリジン：阪大微生物病研究会

ジェービックV 新製品



解説：本剤は日本脳炎ウイルスを細胞培養法で増殖し不活化させた凍結乾燥剤で、日本脳炎の予防に使用します。2009年6月に定期予防接種の第1期で使用することができるワクチンとして位置付けられ発売となりました。日本脳炎ウイルスはコガタアカイエカなどの蚊によって、人、ブタなどの間で伝播します。日本脳炎には特異的な治療法はなく、対症療法が中心となります。そのため、予防が最も大切であり、予防接種と蚊の対策が重要です。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けて

田辺三菱製薬は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創業企業として、広く社会から信頼される企業をめざしています。この企業目的を継続的に達成するため、取締役会において内部統制システム整備に関する基本方針を定めており、本基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取り組みを推進しています。また、年1回、取締役会において本基本方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いています。

● 経営体制

取締役数は8名です。業務執行の効率性を確保するため、原則月1回の定例取締役会の他、必要に応じて機動的に取締役会を開催し、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。業務執行に関しては、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化しています。また、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員および社長執行役員が指名した執行役員で構成する「経営執行会議」を月2回以上開催し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議しています。なお、業務執行を担う取締役は執行役員を兼務しています。

● 監査体制

監査役は、取締役会および経営執行会議などの重要会議に出席しているほか、取締役、各部門から、その職務執行状況を聴取し、重要な裁決書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査することにより、業務執行を監査しています。また、会計監査人から、監査計画および監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告」に関する説明を受けています。また、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して毎月定期的に意見交換を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役の監査状況報告、会計監査人の監査報告を受けています。また、監査役会の直属部門として監査役室を設置し、専任の使用人が社外監査役を含めた監査役の職務をサポートしています。なお、監査役室の人員は3名です。

内部監査に関しては、執行部門から独立した監査部を置き、各執行部門における内部統制状況の監査を行っています。なお、監査部の人員は14名です。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正確な経営情報を開示するなど適正な監査が実施される環境を提供しています。

● 社外監査役

社外からの経営監視機能として、社外監査役は取締役会に出席し取締役を監視するほか、必要に応じて適宜意見を表明しています。

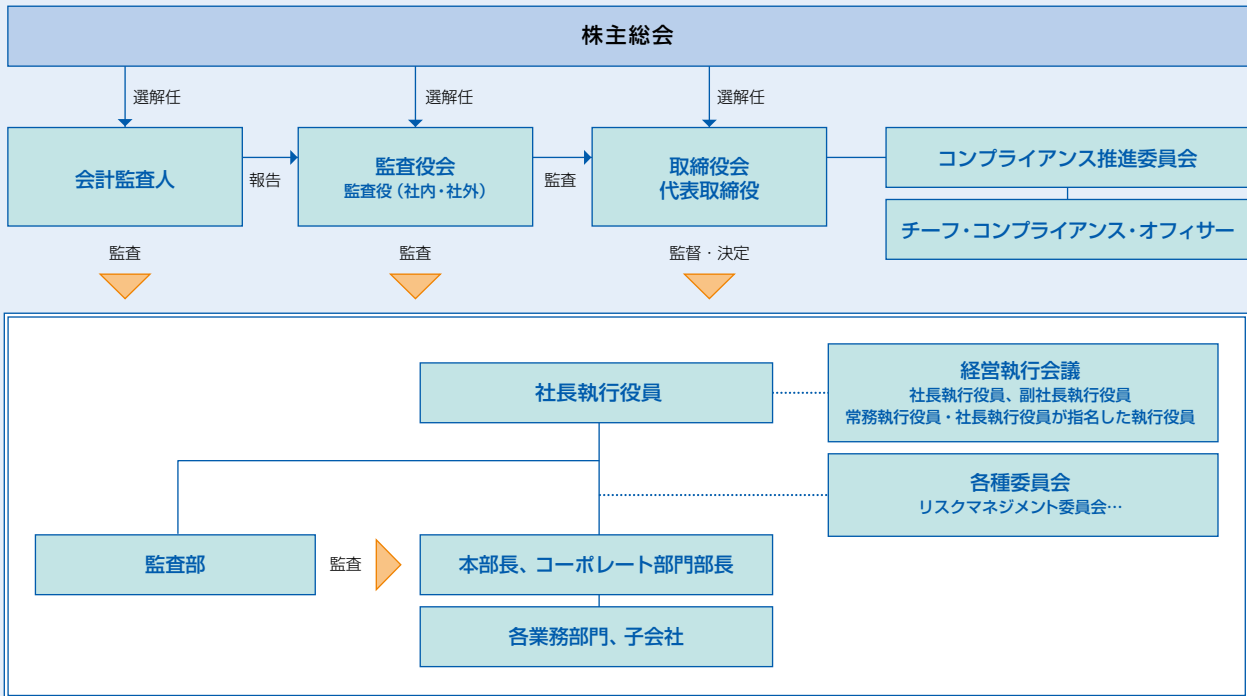
社外監査役は、常勤監査役から監査状況、会計監査人から監査報告、取締役等から職務執行の報告を受け、監査にあたっています。なお、社外監査役である家近正直は、当社の取締役およびその他の監査役との人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係はありません。また、社外監査役である西田孝は、親会社である三菱ケミカルホールディングスの社外監査役です。

● 役員報酬および監査報酬

役員報酬について、会社業績を勘案した算定方式を採用しています。報酬決定にあたっては、株主総会で決議を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っています。

当期における取締役および監査役に対する報酬は、それぞれ372百万円（うち社外取締役2百万円）、84百万円（うち社外監査役21百万円）であり、新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、80百万円となっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



● その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える

特別な事情

当社の親会社である三菱ケミカルホールディングスからの独立性に関しては、同社と当社との間で、上場は維持し、同社の持株比率は原則として2007年10月1日から10年間維持する旨および上場会社として独立した判断基準に基づいて経営を行う旨の確認がなされており、親会社からの独立性が確保されていると認識しています。

また、三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社であり自ら事業を行っていないため、同社と当社との間において当社の業績に大きな影響を与える可能性のある取引は行っておらず、今後もその予定はありません。

当社と三菱ケミカルホールディングスグループ内各社との取引に関しては、当社株主全体の利益最大化を図るべく、当社の企業価値向上を最優先して決定することとしています。

リスクマネジメント体制

当社ではリスクマネジメント規則を制定しています。本規則に従い、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を半年に1度または必要に応じ、臨時に開催し、当社グループのリスクのモニタリングを定期的実施しています。モニタリングでは、事業の推進に伴うリスクの所在・種類等を把握し、それぞれの担当部署にて必要な対応を行っています。さらに、災害・事故・新型疾病の発生などのリスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合に備えて、その被害を最小化し事業活動を継続するための組織横断的な体制を整備しています。

コンプライアンス体制

当社は、企業活動の健全性を確保するため、役員および従業員が企業活動を通じて最優先すべき規範である「企業行動憲章」を定めるとともに、具体的な行動基準である「田辺三菱製薬グループコンプライアンス行動宣言」を制定しています。本宣言に基づき、役員自らが率先して法令・定款を遵守するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者として、コンプライアンス推進委員会およびコンプライアンス推進室を設置するなど、全社的なコンプライアンス体制を構築しています。なお、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しています。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての報告システムとして、内部通報制度を整備し、別途定める規則に基づき専任部署が通報者の保護とプライバシーに十分配慮の上、解決への対応を進めています。通報の窓口は社内及び社外に設置するほか、セクシャル・ハラスメント専用の外部相談窓口も設置するなど、従業員の多様な相談に対応しています。

さらに、情報システムセキュリティ基本規則、文書管理規則、重要文書保管規則等に基づき、職務の執行にかかる情報を適切に保存および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

ステークホルダーへの説明責任

当社では、株主・投資家、顧客・消費者、地域社会など、すべてのステークホルダーに対し、経営方針、経営目標、財務状況など企業活動に関わる情報を、公正かつ適時・適切に開示するよう努めています。情報開示にあたっては、金融商品取引法などの関係法令を遵守するとともに、情報開示規則に基づき、情報開示社内体制に従って、すべてのステークホルダーに、内容的にも時間的にも公平な開示を行います。

会社の財務状況、新製品の開発状況、重要な経営方針や事業展開については、機関投資家向けに決算説明会、R&D (Research and Development = 研究開発) 説明会、事業説明会などを開催しています。また、これら説明会の模様は、個人投資家・海外投資家の皆様にもご覧いただけるよう、動画・音声配信を質疑応答の内容とともにホームページに掲載しています。その他、企業の社会的責任に関する取り組みとして、「CSRレポート」を発行しています。

企業行動憲章

**私たちは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、
公正かつ誠実であることをすべてに優先し、つぎのとおり行動します**

- 使命感と誇り** 医薬品の創製に携わる者としての使命感と誇りを持ち、求められる医薬品の研究開発と製品の安全性・品質の確保に力を尽くします
- 挑戦と革新** 鋭敏な感性と広い視野で進むべき方向性を見据え、より高い目標に果敢に挑戦し、革新的な価値を創出します
- 信頼と協奏** 自由闊達なコミュニケーションを通じて互いを理解・尊重し、深い信頼関係のもとで力を合わせ、成果の最大化を図ります
- 社会との共生** 地域社会や地球環境に配慮した活動を通じ、社会との共生を図ります

企業の社会的責任（CSR）

患者さんのために

当社は、有効で安全な医薬品を開発し、安定的に供給するため、研究開発段階から原材料の調達、生産、市販後まで、品質と安全性に対する総合的な信頼性保証体制の強化を進めています。国内外の規制や基準を遵守することはもとより、当社グループ全体で医薬品の品質保証・安全管理体制を強化するため、国内外の関係会社との間で「品質・安全性連絡協議会」を設置し、関連情報や施策の共有を図るとともに、関係会社の取り組み状況を相互に監視する体制を構築しています。

さらに、医薬品の安全性を最優先する企業風土の醸成を目的に、HIVやC型肝炎訴訟等の医薬品による健康被害事例を教訓として、グループ会社を含む全役員・従業員を対象に、「医薬品・安全性教育研修」を実施しています。

また、原材料の調達、医薬品の生産管理、品質管理および物流管理を通じて高品質の医薬品を安定的に供給するサプライチェーン（供給体制）を構築しています。公平、公正、透明な取引を基本方針とし、2009年1月には、「田辺三菱製薬グループ購買コンプライアンス行動規範」を策定しました。調達先には、品質向上と安定供給に加え、関連法規の遵守、環境への配慮、人権尊重、反社会的企業との取引の排除など、CSR（企業の社会的責任）への対応を心がけるようお願いしています。

従業員のために

様々なライフイベントに合わせた働き方を尊重し、やりがいや誇りを持って働き続けられる環境を整えています。フレックスタイム制、裁量労働制、みなし労働制および短時間勤務制など、一人ひとりが仕事とプライベートのバランスをとってよりよい成果が発揮できるよう、多様な働き方を支援する各種制度を整備しています。

また、当社は「自らの役割を自覚し、成長意欲に溢れ、主体的な行動により組織の活性化と会社業績に貢献する人材」を計画的に育成していきます。従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう、目標管理制度の適切な運用によるOJTを中心に、対象・目的に応じた研修プログラムによる支援や、人事ローテーションの制度・機会を提供することにより、個人の主体的な能力開発とキャリア形成を支援しています。

労働安全衛生については、「はたらく人すべての安全への配慮を優先し、労働災害を防止する」との方針のもと、環境安全中期自主行動計画（2008-2010）の中で、「考えて行動する人・組織づくり」「機械設備の安全対策の充実」「労働安全マネジメントシステムの推進」に取り組んでいます。

地域社会のために

企業市民として、地域社会の発展に貢献するため、地域の皆様にに向けた様々な活動に取り組んでいます。

その一つとして、1968年より、ボランティアを志す方々の交流のために、講演会とミニコンサートの集い「MSCボランティア・サロン」を隔月で開催しています。

また、財団法人日本応用酵素協会および先進医薬研究振興財団に出捐し、財団活動を通じて医学、薬学、農学、理学など幅広い領域の研究推進および知識の普及に貢献しています。その他、事業拠点ごとに、地域清掃への参加、献血活動への協力、地域の夏祭りなどのイベントへの参加を通し、地域の皆様との交流を継続しています。

地球環境のために

当社グループは、生命関連企業としての高い使命感のもと、持続可能な社会の構築に貢献するため、事業活動のあらゆる面で地球環境の保護と人々の安全の確保に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

省エネルギー・地球温暖化防止は、当社グループが取り組む最も重要な課題と認識し、工場、研究所、物流の拠点だけでなく、オフィス部門においても様々な手段で省エネルギー活動を促進し、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めています。

また、職場に限らず、家庭においても、家族でエコライフに取り組むことが地球温暖化防止につながることを知ってもらうため、従業員に環境家計簿の利用を推奨しています。

2009年度は省エネ活動を一層促進するとともに、2010年度からの改正省エネ法の本格施行に備え、全社一体のエネルギー管理体制の強化を図り、当社グループのカーボンマネジメントを充実させています。

田辺三菱製薬では「CSRレポート」を発行し、当社の社会的責任に関する具体的な取り組みについてご報告しています。



取締役・監査役

2009年6月19日現在



取締役

- 1. 土屋 裕弘**
代表取締役社長 社長執行役員
- 2. 下宿 邦彦**
代表取締役 副社長執行役員
- 3. 柳澤 憲一**
取締役 常務執行役員
営業本部長
- 4. 三津家 正之**
取締役 執行役員
製品戦略部長

- 5. 子林 孝司**
取締役 執行役員
経営企画部長
- 6. 葉山 夏樹**
取締役相談役
- 7. 小峰 健嗣**
取締役相談役
- 8. 加賀 邦明**
取締役



監査役

- 1. 成松 明博**
常任監査役
- 2. 浜岡 純治**
常任監査役
- 3. 家近 正直**
社外監査役
- 4. 西田 孝**
社外監査役



財務および会社情報

- 30 6ヵ年連結財務サマリー
- 32 経営成績および財政状態の分析
- 36 事業等のリスク
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 グループ企業

6カ年連結財務サマリー

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期 ¹	2009年3月期
財務数値 (百万円) :						
売上高						
田辺製薬	¥173,613	¥171,984	¥171,552	¥177,531	¥315,636	¥414,752
三菱ウェルファーマ	235,431	234,244	236,207	227,517	(409,427)	
売上原価						
田辺製薬	63,714	63,609	61,935	69,051	113,471	158,184
三菱ウェルファーマ	83,812	81,712	81,444	79,996	(150,535)	
販売費及び一般管理費						
田辺製薬	80,484	80,870	82,057	78,120	148,225	184,874
三菱ウェルファーマ	122,892	121,483	118,528	107,566	(186,423)	
営業利益						
田辺製薬	29,440	27,467	27,568	30,456	54,024	71,694
三菱ウェルファーマ	28,727	31,049	36,235	39,955	(72,468)	
経常利益						
田辺製薬	28,539	27,585	27,107	32,346	54,408	72,582
三菱ウェルファーマ	27,118	29,959	36,020	39,307	(73,640)	
当期純利益						
田辺製薬	17,687	15,902	15,466	20,174	21,993	26,532
三菱ウェルファーマ	10,818	13,172	20,699	24,305	(31,932)	
研究開発費						
田辺製薬	24,605	27,789	30,534	28,519	59,807	73,122
三菱ウェルファーマ	50,528	50,482	47,913	47,239	(72,335)	
設備投資額						
田辺製薬	8,722	3,834	4,156	4,368	5,968	12,175
三菱ウェルファーマ	11,975	13,099	8,645	5,412	(9,987)	
減価償却費						
田辺製薬	8,054	8,413	7,641	6,774	12,555	15,658
三菱ウェルファーマ	12,440	11,457	11,796	10,602	(15,085)	
総資産						
田辺製薬	266,244	269,048	280,813	297,087	807,261	810,756
三菱ウェルファーマ	296,200	290,628	307,052	323,364		
純資産²						
田辺製薬	193,216	203,822	218,128	233,595	667,808	666,220
三菱ウェルファーマ	197,541	205,981	231,541	253,242		
有利子負債						
田辺製薬	1,881	1,695	693	132	8,151	7,469
三菱ウェルファーマ	16,798	11,192	8,819	8,485		
営業キャッシュ・フロー						
田辺製薬	28,974	19,805	22,688	21,419	38,096	50,540
三菱ウェルファーマ	33,487	27,433	37,029	28,072	(46,447)	
投資キャッシュ・フロー						
田辺製薬	1,271	-24,809	-16,826	-8,525	-4,829	-74,508
三菱ウェルファーマ	20,475	-6,950	-9,872	4,357	(-8,981)	
財務キャッシュ・フロー						
田辺製薬	-13,332	-5,102	-8,486	-6,059	-6,070	-15,986
三菱ウェルファーマ	-42,338	-10,586	-7,812	-11,239	(-9,097)	
現金・現金同等物期末残高						
田辺製薬	51,963	41,941	39,249	46,121	160,096	116,903
三菱ウェルファーマ	34,196	44,192	63,812	85,182		

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期 ¹	2009年3月期
1株データ(円)：						
当期純利益						
田辺製薬	¥69.06	¥63.70	¥62.43	¥82.36	¥50.12	¥47.28
三菱ウェルファーマ	23.81	29.02	45.39	53.02		
当期純利益(希薄化後)						
田辺製薬	69.06	63.68	62.43	—	—	—
三菱ウェルファーマ	—	—	—	—		
純資産 ²						
田辺製薬	775.48	822.43	890.21	948.30	1,163.96	1,162.69
三菱ウェルファーマ	435.90	454.94	505.01	531.95		
配当金						
田辺製薬	14.00	17.00	20.00	24.00	26.00 ³	28.00
三菱ウェルファーマ	10.00	10.00	20.44	14.15		
財務指標(%)：						
売上原価率						
田辺製薬	36.7%	37.0%	36.1%	38.9%	35.9%	38.1%
三菱ウェルファーマ	35.6	34.9	34.5	35.2	(36.8)	
販売費及び一般管理費率						
田辺製薬	46.3	47.0	47.8	44.0	47.0	44.6
三菱ウェルファーマ	52.2	51.8	50.2	47.2	(45.5)	
営業利益率						
田辺製薬	17.0	16.0	16.1	17.2	17.1	17.3
三菱ウェルファーマ	12.2	13.3	15.3	17.6	(17.7)	
研究開発費率						
田辺製薬	14.2	16.2	17.8	16.1	18.9	17.6
三菱ウェルファーマ	21.5	21.6	20.3	20.8	(17.7)	
自己資本比率						
田辺製薬	72.6	75.8	77.7	78.2	80.9	80.5
三菱ウェルファーマ	66.7	70.9	75.4	75.4		
負債比率						
田辺製薬	1.0	0.8	0.3	0.1	1.2	1.1
三菱ウェルファーマ	8.5	5.4	3.8	3.4		
ROA						
田辺製薬	7.0	5.9	5.6	7.0	4.0	3.3
三菱ウェルファーマ	3.4	4.5	6.9	7.7	(4.5)	
ROE						
田辺製薬	9.5	8.0	7.3	9.0	4.9	4.1
三菱ウェルファーマ	5.6	6.5	9.5	10.2	(5.7)	
配当性向						
田辺製薬	20.3	26.7	32.0	29.1	33.2 ⁴	37.6⁵
三菱ウェルファーマ	43.2	31.7	46.8	30.0		
その他：						
従業員数(連結)(名)						
田辺製薬	4,540	4,517	4,512	4,554	10,361	10,030
三菱ウェルファーマ	6,122	5,917	5,902	5,907		
発行済株式総数(千株)						
田辺製薬	267,598	267,598	267,598	267,598	561,417	561,417
三菱ウェルファーマ	458,435	458,435	458,435	458,435		

1：()内は旧田辺製薬および旧三菱ウェルファーマの単純合算ベースで記載しています。

2：会計基準の変更により、2006年3月期以前の数値は、資本合計額を記載しています。

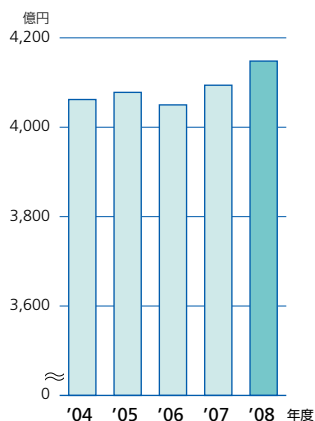
3：田辺製薬の中間配当金(13円)と田辺三菱製薬の期末配当金(13円)を合算し記載しています。

4：配当性向は、田辺三菱製薬の下期の当期純利益からのれん償却額およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と期末配当額から算出しています。

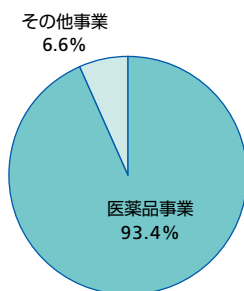
5：当期純利益からのれん償却額およびHCV訴訟損失引当金を除いた利益から算出しています。

経営成績および財政状態の分析

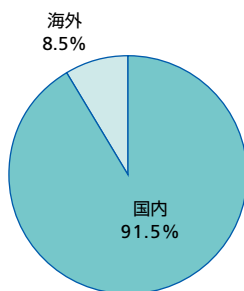
売上高



事業セグメント別売上高



地域別売上高



2007年10月1日に実施された田辺製薬と三菱ウェルファーマとの合併が、企業結合会計の逆取得に該当するため、制度会計上では、田辺三菱製薬の前期連結業績は、三菱ウェルファーマの上半期連結業績に当社の下半期連結業績を合算したものととなっています。

しかしながら、経営成績および財政状態の分析においては、当期と前期との比較を可能とするため、前期連結業績については、田辺製薬の上半期連結業績と田辺三菱製薬の通期連結業績の単純合算ベースで記載しています。(グラフについては、原則として前期以前の数値は田辺製薬と三菱ウェルファーマの単純合算ベースで表示しています)

経営成績

● 売上高

医薬品事業が増収となったことから、当期の売上高は前期比53億円増の4,148億円となりました。

医薬品事業においては、医療用医薬品および一般用医薬品を扱っており、国内および海外で事業を展開していますが、その売上の大部分は国内における医療用医薬品の販売によるものです。当期における国内医療用医薬品市場を取り巻く環境は、2008年4月の薬価改定、診断群別包括支払い(DPC)導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施など、社会保障費の削減を目的とした医療費抑制策の継続基調は変わらず、ますます厳しさを増しました。このような環境下、当期の国内医療用医薬品の売上高は、薬価改定の影響があったものの、前期比35億円増の3,354億円となりました。これは、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」が前期比88億円増の374億円と大幅に伸長したほか、抗血小板剤「アンブラグ」が同9億円増の185億円、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」が同21億円増の104億円となるなど、重点品目の売上が総じて堅調に推移したことに加えて、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が同42億円増の118億円となったことによるものです。

また、海外医療用医薬品の売上高は、カルシウム拮抗剤「ヘルベッサ」などの伸長により、前期比16億円増の253億円、一般用医薬品の売上高は、同5億円減の53億円となりました。医薬品事業のその他の売上高は、製造受託品が大きく増加したことから、前期比32億円増の212億円となっています。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、前期比77億円増の3,872億円、売上構成比は93.4%となりました。

その他事業の売上高は、化成品が国内、海外ともに減収となったことから、前期比24億円減の275億円、売上構成比は6.6%となっています。

なお、海外売上高は前期比21億円減の352億円、海外売上高比率は8.5%となりました。

	2008年3月期		2009年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	¥409,427	(100.0%)	¥414,752	(100.0%)	¥+5,325
セグメント別:					
医薬品事業	379,503	(92.7)	387,223	(93.4)	+7,720
国内医療用医薬品	331,946	(81.1)	335,443	(80.9)	+3,497
海外医療用医薬品	23,638	(5.8)	25,259	(6.1)	+1,621
一般用医薬品	5,828	(1.4)	5,280	(1.3)	-548
その他	18,091	(4.4)	21,241	(5.1)	+3,150
その他事業	29,923	(7.3)	27,529	(6.6)	-2,394
地域別:					
国内	372,144	(90.9)	379,544	(91.5)	+7,400
海外	37,283	(9.1)	35,208	(8.5)	-2,075

注：()内は売上高に占める構成比です。

主要医薬品の国内販売動向

	単位：億円		増減額
	2008年3月期	2009年3月期	
レミケード	¥286	¥374	¥+88
ラジカット	279	281	+2
アンブラーグ	176	185	+9
ウルソ	166	162	-4
セレジスト	152	162	+10
タナトリル	124	119	-5
ヘルベッサー	130	119	-11
デパス	115	118	+3
ヴェノグロブリン-IH	118	110	-8
タリオン	83	104	+21
ワクチン	169	215	+46
内ミールビック	76	118	+42

● 営業利益

販売費及び一般管理費は微減となったものの、売上原価の増加が売上高の増加を上回ったことにより、当期の営業利益は前期比8億円減の717億円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い前期比76億円増の1,582億円となりました。売上原価率は、2008年4月の薬価改定の影響などにより1.3ポイント悪化し、38.1%となっています。

販売費及び一般管理費は、前期比15億円減の1,849億円となりました。研究開発費が導入一時金の発生などにより前期比8億円増、合併に係るのれん償却額が同49億円増となっています。一方、早期退職支援を実施したことなどから人件費が前期比30億円減となったほか、合併に伴うシナジー効果により販売促進費などが大幅に減少しました。

なお、当期における研究開発費は731億円となりました。研究開発費率は17.6%となっています。

	単位：百万円		増減額
	2008年3月期	2009年3月期	
売上原価	¥150,535 (36.8%)	¥158,184 (38.1%)	¥+7,649
販売費及び一般管理費	186,423 (45.5)	184,874 (44.6)	-1,549
研究開発費	72,335 (17.7)	73,122 (17.6)	+787
人件費	53,021 (13.0)	50,023 (12.1)	-2,998
販売促進費	13,262 (3.2)	11,679 (2.8)	-1,583
のれん償却額	5,136 (1.3)	10,055 (2.4)	+4,919
その他	42,667 (10.4)	39,995 (9.6)	-2,672
営業利益	72,468 (17.7)	71,694 (17.3)	-774

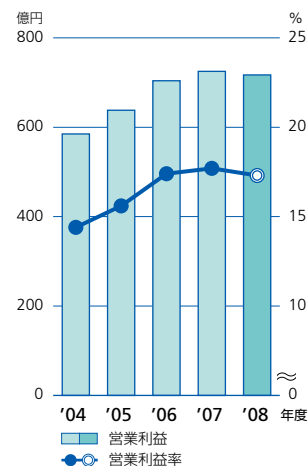
注：()内は売上高に占める構成比です。

● 当期純利益

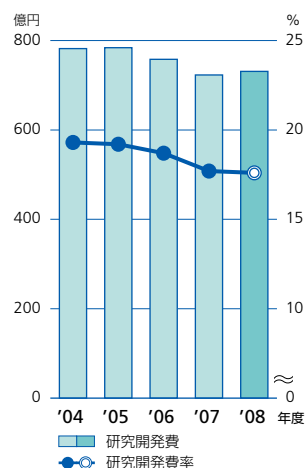
当期純利益は、前期比54億円減の265億円となりました。

特別利益が前期比8億円減となった一方、特別損失が同55億円増となりました。特別利益は、企業立地促進事業補助金4億円などの計上により12億円となりました。また、特別損失は、HCV訴訟損失引当金繰入額88億円、投資有価証券評価損66億円、特別退職金43億円、拠点統廃合などに伴う減損損失34億円などの計上により、258億円となりました。

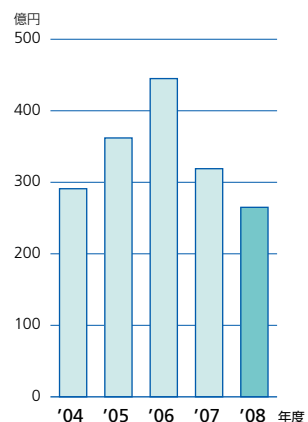
営業利益／営業利益率



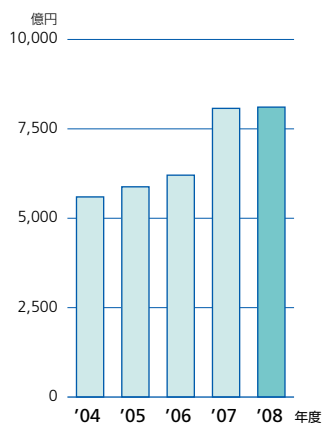
研究開発費／研究開発費率



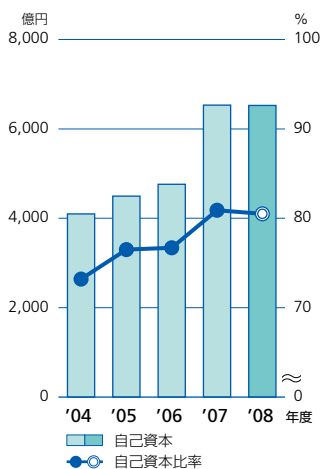
当期純利益



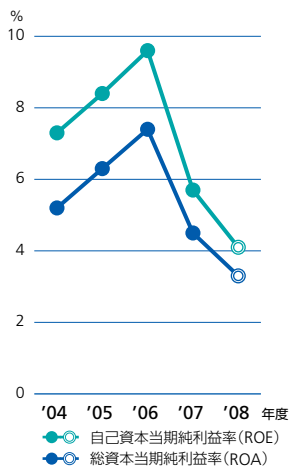
総資産



自己資本 / 自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)¹ / 総資本当期純利益率(ROA)¹



財政状態

● 資産、負債および純資産

当期末の資産は、前期末比35億円増の8,108億円となりました。たな卸資産が前期末比42億円増となったものの、現金及び預金を長期運用に組み換えたために、流動資産は、同176億円減の3,644億円となりました。有形固定資産が前期末比77億円減、無形固定資産が同94億円減となりましたが、資金運用のために国債を取得したことなどから投資有価証券が同268億円増となったほか、繰延税金資産が同97億円増、長期前払費用が同46億円増となったことなどにより、固定資産は、同211億円増の4,463億円となりました。

当期末の負債は、前期末比51億円増の1,445億円となりました。流動負債は、前期末比3億円減の892億円となりました。HCV訴訟損失引当金が前期末比88億円増と大幅に増加したことから、固定負債は、同54億円増の554億円となりました。

当期末の純資産は、利益剰余金が前期末比114億円増となりましたが、その他有価証券評価差額金が同71億円減、為替換算調整勘定が同51億円減少したため、前期末比16億円減の6,662億円となりました。

この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

	2008年3月期		2009年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
資産合計	¥807,261	(100.0%)	¥810,756	(100.0%)	¥ +3,495
流動資産	382,026	(47.3)	364,444	(45.0)	- 17,582
固定資産	425,235	(52.7)	446,312	(55.0)	+21,077
負債	139,453	(17.3)	144,536	(17.8)	+5,083
流動負債	89,449	(11.1)	89,150	(11.0)	- 299
固定負債	50,004	(6.2)	55,386	(6.8)	+5,382
純資産	667,808	(82.7)	666,220	(82.2)	- 1,588

注：()内は資産合計に占める構成比です。

1：特別損失として、2008年3月期には203億円、2009年3月期には258億円を計上しています。

● 流動性および資金の源泉

営業活動においては、前期比41億円増の505億円の資金を得ました。

投資活動においては、有価証券の取得・売却・償還による差し引き支出85億円、有形固定資産の取得・売却による差し引き支出107億円、投資有価証券の取得・売却による差し引き支出561億円などにより、前期比655億円増の745億円の資金を支出しました。

財務活動においては、配当金の支払による支出152億円などにより、前期比69億円増の160億円の資金を支出しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比432億円減の1,169億円となりました。

	2008年3月期	2009年3月期	増減額
営業キャッシュ・フロー	¥ 46,447	¥ 50,540	¥ +4,093
投資キャッシュ・フロー	- 8,981	- 74,508	- 65,527
財務キャッシュ・フロー	- 9,097	- 15,986	- 6,889
現金・現金同等物期末残高	160,096	116,903	- 43,193

単位：百万円

● 資金需要

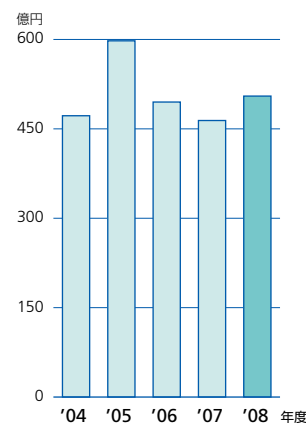
運転資金需要の主なものは、原材料および商品の購入費用、製造費用、営業経費および研究開発費を含む販売費及び一般管理費などです。

● 配当

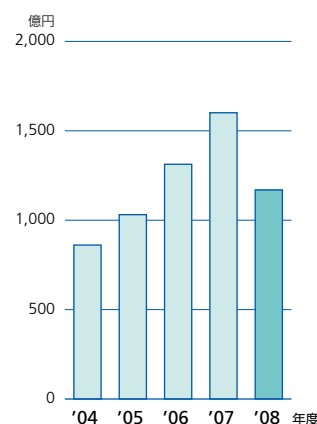
田辺三菱製薬は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としており、連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めていきます。

当期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、前期比2円増配の1株当たり28円としました。なお、当期純利益からのれん償却額およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益をベースとして算出した配当性向は37.6%となりました。

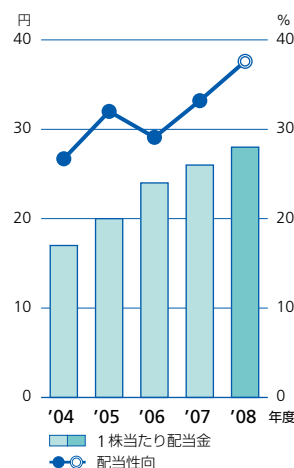
営業キャッシュ・フロー



現金・現金同等物期末残高



1株当たり配当金² / 配当性向³



2: 1株当たり配当金については、2007年3月期以前の数値は田辺製薬の数値を記載しており、2008年3月期の数値は田辺製薬の中間配当金(13円)と田辺三菱製薬の期末配当金(13円)を合算し記載しています。

3: 配当性向については、2007年3月期以前の数値は田辺製薬の数値を記載しています。また、2008年3月期の数値は2008年3月期の田辺三菱製薬の下期の当期純利益からのれん償却額およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と期末配当額から算出しており、2009年3月期の数値は2009年3月期の田辺三菱製薬の当期純利益からのれん償却額およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と年間配当額から算出しています。

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在（2009年3月31日）において当社グループが判断したものです。

1. 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の治験やその他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることができません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、継続的な医療費抑制策のもとで、概ね2年に1回の割合で薬価基準の改定（2008年4月 業界平均5.2%引き下げ）が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品および特許満了等による後発品の上市、新規治療法に繋がる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、係争や事業の中止の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

9. 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、2009年3月期には8.5%あります。また、当社が扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少に繋がるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、2009年3月期末において有価証券67,680百万円、投資有価証券114,785百万円を保有しておりますが、その一部に市場性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 環境安全に関わるリスク

事業活動による有害化学物質、放射性物質、病原体・微生物等の環境中への漏洩・拡散によって大気、水質、土壌、家畜、農産物等、周辺環境を汚染した場合、法規制等の罰則をとまなう重大な責任が課せられております。地球温暖化ガス等、地球環境に影響を及ぼす物質の適正な管理や対策を怠った場合、社名公表等の措置を受けることがあります。また、有害化学物質等の不適切な管理や取扱いによって健康被害や損害が生じた場合は、損害賠償責任を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほか製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) フィブリノゲン製剤又は血液凝固第Ⅸ因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社子会社ベネシスを含む）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、2008年1月に「特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行されました。「救済法」による給付金支給等業務に要する費用につきましては、その負担の方法および割合を国と企業とが協議することとされており、2009年4月10日にその基準が告示されました。当社は基準に従い、費用を負担することとなりました。この費用負担に備え、2009年3月期末で200億円のHCV訴訟損失引当金を計上しておりますが、給付金支給対象者の見込数の増減等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
1985年8月21日から1987年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
1987年4月22日から1988年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
1984年1月1日以降に特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によって法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として52億円

13. 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「卸売一般販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度管理医療機器等販売業・賃貸業、動物用医薬品一般販売業、毒物劇物一般販売業に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬マスターファイルなどの登録、輸入許可および現地製造許可等取得のため、輸出先国の薬事法規制に加えて通関に際して関連法規の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び 主な許認可取消事由
2007年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造 販売に係わる許可	2011年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
2008年 1月1日	麻薬及び向精神薬取締法、 覚せい剤取締法 ¹	厚生労働省 地方庁	麻薬及び向精神薬等の 研究、輸出入、製造、販売 に係わる許可	2009年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
2007年 10月1日	医薬品卸売一般販売業 ²	地方庁	医薬品の販売又は授与に 係る許可	2013年9月30日 (6年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
2007年 1月1日	医薬品製造業 ³	地方庁	医薬品の製造又は輸入に 係る許可	2011年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
2007年 11月9日	動物用医薬品一般販売業 ⁴	地方庁	動物用医薬品の販売又は 授与に係る許可	2013年11月8日 (6年ごとの更新)	薬事法第26条の2の欠格
2007年 9月18日	高度管理医療機器等 販売業 ⁵	地方庁	高度医療機器の販売又は 授与に係る許可	2013年9月17日 (6年ごとの更新)	薬事法第39条の3の欠格
2006年 1月1日	毒物劇物一般販売業 ⁶	地方庁	毒物劇物の販売等に 係る許可	2011年12月31日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法第4 条第1項、第5条、第7条、 第8条の欠格

1: 当該規制薬物を主として取り扱う大阪工場の麻薬製造業の許認可情報を記載しています。

2: 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、淡路町事業所の許認可情報を記載しています。

3: 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した大阪工場を記載しています。

4: 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した平野町2号ビルの許認可情報を記載しています。

5: 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、合併新社として当該許可を取得した大阪第二物流センターの許認可情報を記載しています。

6: 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許認可情報を記載しています。

16. 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」の製造販売承認取下げ、 「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収について

2009年3月、連結子会社である株式会社バイファで、「メドウェイ注5%」に関し、製造販売承認取得のために必要な試験データ（2005年実施）の一部を差し替えていたことが判明し、「メドウェイ注5%」の製造販売承認取下げの申し出、ならびに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収を行いました。現在、当社ならびに厚生労働省等による調査が継続中ですが、「メドウェイ注25%」の株式会社バイファでの製造再開、出荷まで時間を要した場合、当社グループのメドウェイ事業の進捗が遅れる可能性があります。また、本件によって、患者さんならびに医療関係者の当社グループに対するイメージ・評判の低下、顧客の減少等がおこる可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17. 親会社およびそのグループ会社との関係について

● 株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループ内における位置づけについて

当社は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした三菱ケミカルホールディングスグループに属しております。同社は当社の前身のひとつである三菱ウェルファーマ株式会社が、2005年10月に三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社として設立されました。その後、2007年10月に三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併したことにより、田辺三菱製薬株式会社に対する同社の持株比率は56.34%となりました。

三菱ケミカルホールディングスグループでは「機能商品」「ヘルスケア」「化学品」の3事業領域を三本柱とし、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当社を含め三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社の3社を中核として事業を展開しております。当社は医療用医薬品の研究、開発、製造、販売の一貫体制を有しており、同社グループ内で、ヘルスケア事業の中心的な役割を果たしております。

以上のように事業上の棲み分けを行っておりますが、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

● 株式会社三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループの間では、

- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・海外子会社の業務委託契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。なお、このうち製品の売上に係る独占的実施権の許諾対価の支払いは2009年9月30日で終了いたしますが、当該実施権の許諾については2009年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

なお、神奈川県横浜市において賃借している当社研究所建物については、同敷地内に自社所有の研究棟建設を計画しており、計画の進捗に従って研究所建物の賃借は順次解消される予定であります。さらに海外子会社の業務委託については、当社の国際事業展開の進捗に従い、2011年から2012年を目処に順次解消する予定であります。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、国内外の事業展開における同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。運営費用は、人員、総資産、粗利益を負担基準として算出した金額としており、また売上高に一定率（0.5%）を乗じて算出された金額を上限としております。なお、当社が負担した2009年3月期の運営費用は4億円であります。

ただし、上記取引は、2009年3月期において、原材料等の仕入は26億円、化成品等の販売は8億円、神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸および業務委託については20億円、親会社等の企業グループが所有する知的財産権の独占的実施権の許諾対価については23億円、運営費用は4億円などいずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものでありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

● 株式会社三菱ケミカルホールディングスグループとの人的関係について

(イ) 役員の兼務について

株式会社三菱ケミカルホールディングスまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、2009年6月19日現在、当社の取締役を兼ねる者は、当社の取締役8名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
取締役	加賀 邦明	株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役員	グループ経営の観点から兼任

また、2009年6月19日現在、当社の監査役を兼ねる者は、当社の監査役4名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
監査役	西田孝	株式会社三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役（社外） 三菱化学株式会社 監査役（社外）	グループ監査の観点から兼任

なお、当社の代表取締役社長 土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは研究機能、情報システム部門等の連携、業務委託解消に伴う引継ぎ等のため三菱ケミカルホールディングスグループより12名の出向者を有期で受け入れております。なお、室長（課長級）は1名おりますが部門責任者（部長職等）は存在せず、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える立場にはなく、当社における決裁権限もありません。

● 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

現在、株式会社三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有しておりますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は2007年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18. 上場廃止に関わるリスク

当社は2007年10月1日付けの合併により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（2007年10月1日から2011年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。

当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査に対応しておりますが、この猶予期間の解除がなされない場合には、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円

2008年3月期末 2009年3月期末

(資産の部)

流動資産：

現金及び預金	¥ 79,655	¥ 23,931
受取手形及び売掛金	125,280	128,130
有価証券	55,634	67,680
たな卸資産	73,473	—
商品及び製品	—	59,317
仕掛品	—	2,687
原材料及び貯蔵品	—	15,688
短期貸付金	30,924	50,410
繰延税金資産	12,664	12,975
その他	4,419	3,676
貸倒引当金	- 23	- 50
流動資産合計	382,026	364,444

固定資産：

有形固定資産：

建物及び構築物（純額）	51,320	47,126
機械装置及び運搬具（純額）	23,698	23,552
工具、器具及び備品（純額）	5,991	5,256
土地	55,124	53,524
リース資産（純額）	—	21
建設仮勘定	3,377	2,318
有形固定資産合計	139,510	131,797

無形固定資産：

のれん	145,550	135,494
ソフトウェア	2,147	2,111
その他	1,359	2,046
無形固定資産合計	149,056	139,651

投資その他の資産：

投資有価証券	88,000	114,785
長期貸付金	183	161
長期前払費用	1,003	5,632
繰延税金資産	4,037	13,734
前払年金費用	33,988	35,475
長期預金	5,740	2,185
その他	3,751	2,915
貸倒引当金	- 33	- 23
投資その他の資産合計	136,669	174,864
固定資産合計	425,235	446,312

資産合計

¥807,261 ¥810,756

単位：百万円

2008年3月期末

2009年3月期末

(負債の部)

流動負債：

支払手形及び買掛金	¥ 27,139	¥ 26,093
短期借入金	6,741	7,299
1年内返済予定の長期借入金	1,240	140
未払金	18,206	20,944
未払法人税等	15,271	14,621
未払消費税等	990	2,056
賞与引当金	13,593	12,436
役員賞与引当金	11	5
返品調整引当金	195	144
売上割戻引当金	4	—
工場閉鎖損失引当金	830	439
その他	5,229	4,973
流動負債合計	89,449	89,150

固定負債：

長期借入金	170	30
繰延税金負債	12,802	11,673
退職給付引当金	16,928	15,944
役員退職慰労引当金	43	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,758	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,093	4,634
HCV訴訟損失引当金	11,200	20,000
その他	2,010	1,356
固定負債合計	50,004	55,386

負債合計

139,453

144,536

(純資産の部)

株主資本：

資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,184	451,186
利益剰余金	153,332	164,712
自己株式	- 209	- 275
株主資本合計	654,307	665,623

評価・換算差額等：

その他有価証券評価差額金	1,511	- 5,605
繰延ヘッジ損益	- 841	- 747
為替換算調整勘定	- 1,748	- 6,809
評価・換算差額等合計	- 1,078	- 13,161

少数株主持分：

14,579

13,758

純資産合計

667,808

666,220

負債純資産合計

¥807,261

¥810,756

連結損益計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円	
	2008年3月期	2009年3月期
売上高	¥315,636	¥414,752
売上原価	113,471	158,235
返品調整引当金戻入額	84	51
売上総利益	202,249	256,568
販売費及び一般管理費	148,225	184,874
広告宣伝費	2,982	3,603
販売促進費	9,787	11,679
給料及び手当	27,790	34,727
賞与引当金繰入額	6,990	6,416
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	312	484
役員退職慰労引当金繰入額	28	13
減価償却費	2,152	1,966
研究開発費	59,807	73,122
のれん償却額	5,105	10,055
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	869	184
その他	32,396	42,621
営業利益	54,024	71,694
営業外収益	2,844	3,829
受取利息	1,423	2,178
受取配当金	418	810
受取賃貸料	204	169
持分法による投資利益	—	100
その他	799	572
営業外費用	2,460	2,941
支払利息	110	87
寄付金	482	399
為替差損	52	443
固定資産除却損	552	981
たな卸資産廃棄損	197	119
持分法による投資損失	117	—
その他	950	912
経常利益	54,408	72,582
特別利益	1,965	1,202
受取補償金	667	489
企業立地促進事業補助金	1,027	400
投資有価証券売却益	99	154
事業譲渡益	—	126
固定資産売却益	109	23
貸倒引当金戻入額	16	—
その他	47	10
特別損失	17,365	25,798
HCV訴訟損失引当金繰入額	9,108	8,800
投資有価証券評価損	30	6,635
特別退職金	1,122	4,344
減損損失	—	3,351
米国HIV等訴訟和解金	—	1,256
製品回収関連損失	—	657
構造改革費用	—	342
工場閉鎖損失	1,638	164
投資有価証券売却損	1	10
合併関連費用	4,904	—
HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額	424	—
固定資産処分損	98	—
その他	40	239
税金等調整前当期純利益	39,008	47,986
法人税、住民税及び事業税	20,023	27,409
法人税等調整額	-2,927	-6,355
法人税等合計	17,096	21,054
少数株主利益	-81	400
当期純利益	¥ 21,993	¥ 26,532

連結株主資本等変動計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 30,560	¥ 50,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	- 24,822	-
合併による増加	44,262	-
当期変動額合計	19,440	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	70,974	451,184
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	24,822	-
合併による増加	355,396	-
連結子会社の減少による減少高	- 10	-
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	380,210	2
当期末残高	451,184	451,186
利益剰余金		
前期末残高	137,859	153,332
当期変動額		
剰余金の配当	- 6,520	- 15,152
当期純利益	21,993	26,532
当期変動額合計	15,473	11,380
当期末残高	153,332	164,712
自己株式		
前期末残高	-	- 209
当期変動額		
合併による増加	- 196	-
自己株式の取得	- 32	- 76
自己株式の処分	19	10
当期変動額合計	- 209	- 66
当期末残高	- 209	- 275
株主資本合計		
前期末残高	239,393	654,307
当期変動額		
合併による増加	399,462	-
連結子会社の減少による減少高	- 10	-
剰余金の配当	- 6,520	- 15,152
当期純利益	21,993	26,532
自己株式の取得	- 32	- 76
自己株式の処分	21	12
当期変動額合計	414,914	11,316
当期末残高	¥654,307	¥665,623

2007年10月1日付の三菱ウェルファーマとの合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、2007年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマの連結株主資本等変動計算書の残高を記載しています。

単位：百万円

2008年3月期

2009年3月期

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 5,210	¥ 1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	- 3,699	- 7,116
当期変動額合計	- 3,699	- 7,116
当期末残高	1,511	- 5,605
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	- 0	- 841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	- 841	94
当期変動額合計	- 841	94
当期末残高	- 841	- 747
為替換算調整勘定		
前期末残高	- 738	- 1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	- 1,010	- 5,061
当期変動額合計	- 1,010	- 5,061
当期末残高	- 1,748	- 6,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,472	- 1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	- 5,550	- 12,083
当期変動額合計	- 5,550	- 12,083
当期末残高	- 1,078	- 13,161
少数株主持分		
前期末残高	9,377	14,579
当期変動額		
合併による増加	1,464	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	- 821
当期変動額合計	5,202	- 821
当期末残高	14,579	13,758
純資産合計		
前期末残高	253,242	667,808
当期変動額		
合併による増加	400,926	-
連結子会社の減少による減少高	- 10	-
剰余金の配当	- 6,520	- 15,152
当期純利益	21,993	26,532
自己株式の取得	- 32	- 76
自己株式の処分	21	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	- 1,812	- 12,904
当期変動額合計	414,566	- 1,588
当期末残高	¥667,808	¥666,220

2007年10月1日付の三菱ウェルファーマとの合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、2007年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマの連結株主資本等変動計算書の残高を記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 39,008	¥ 47,986
減価償却費	12,555	15,658
減損損失	—	3,351
のれん償却額	5,105	10,055
退職給付引当金の増減額	411	- 895
前払年金費用の増減額	- 7,166	- 1,487
貸倒引当金の増減額	- 117	21
HCV訴訟損失引当金の増減額	9,108	8,800
受取利息及び受取配当金	- 1,841	- 2,988
支払利息	110	87
固定資産除売却損益	292	554
投資有価証券売却損益	- 98	- 144
投資有価証券評価損益	30	6,635
持分法による投資損益	117	- 100
企業立地促進事業補助金	- 1,027	- 400
合併関連費用	4,904	—
工場閉鎖損失	1,638	164
特別退職金	1,122	4,344
米国HIV等訴訟和解金	—	1,256
売上債権の増減額	11,946	- 3,983
たな卸資産の増減額	- 5,966	- 4,971
仕入債務の増減額	- 7,711	- 4
未払金の増減額	- 2,540	232
その他	138	- 5,508
小計	60,018	78,663
利息及び配当金の受取額	1,674	3,086
利息の支払額	- 117	- 92
補助金の受取額	—	1,027
合併関連費用の支払額	- 5,940	—
特別退職金の支払額	- 1,834	- 4,344
法人税等の支払額	- 15,705	- 27,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,096	50,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	- 706	- 57,980
有価証券の売却及び償還による収入	6,411	49,496
定期預金の預入による支出	- 10,042	- 1,402
定期預金の払戻による収入	10,184	610
長期預金の預入による支出	- 2,825	—
長期預金の払戻による収入	1,006	3,000
有形固定資産の取得による支出	- 8,583	- 10,737
有形固定資産の売却による収入	232	29
無形固定資産の取得による支出	- 1,820	- 1,720
投資有価証券の取得による支出	- 3,685	- 62,279
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,764	6,166
その他	235	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 4,829	- 74,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	887	579
長期借入金の返済による支出	- 1,327	- 1,246
少数株主からの払込みによる収入	4,163	—
自己株式の取得による支出	- 32	- 76
自己株式の売却による収入	21	12
配当金の支払額	- 9,708	- 15,154
その他	- 74	- 101
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 6,070	- 15,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	- 782	- 3,239
現金及び現金同等物の増減額	26,415	- 43,193
現金及び現金同等物の期首残高	85,182	160,096
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,255	—
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入額	1,277	—
連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少額	- 33	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥160,096	¥116,903

2007年10月1日付の三菱ウエルファーマとの合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、2008年3月期の現金及び現金同等物の期首残高は、旧三菱ウエルファーマの2007年3月31日の期末残高を記載しています。

グループ企業

2009年4月1日現在

国内

	設立	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
田辺三菱製薬工場株式会社 ●	1995年 9月	1,130百万円	100.0%	医薬品等の製造
田辺製薬吉城工場株式会社 ●	1964年 7月	400百万円	100.0%	医薬品の製造
株式会社ベネシス ●	2002年10月	3,000百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
株式会社バイファ ●	1996年11月	7,500百万円	51.0%	医薬品の製造
株式会社エーピーアイ コーポレーション ●	1982年 4月	4,000百万円	47.7%	化成品等の製造・販売
サンケミカル株式会社 ●	1970年 6月	342百万円	48.3%	化成品の製造・販売
吉富薬品株式会社 ●	1981年 8月	385百万円	100.0%	医薬品の学術情報伝達
田辺製薬販売株式会社 ●	1995年 3月	169百万円	85.0%	医薬品等の販売
長生堂製薬株式会社 ●	1947年12月	340百万円	51.0%	医薬品等の製造・販売
ホシエヌ製薬株式会社 ●	1962年10月	75百万円	100.0% (100.0%)	医薬品等の製造・販売
株式会社田辺アールアンドディー・サービス ●	1984年 8月	44百万円	100.0%	医薬品等の試験・検査
田辺総合サービス株式会社 ●	1964年 2月	90百万円	100.0%	不動産管理等
MPロジスティクス株式会社 ●	1980年 9月	95百万円	65.0%	物流・倉庫業等
小倉美術印刷株式会社 ●	1957年 2月	145百万円	30.8%	印刷業
興栄商事株式会社 ●	1954年 8月	10百万円	50.0%	損害保険代理店業務

海外

	設立	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
アジア				
天津田辺製薬有限公司● Tianjin Tanabe Seiyaku Co., Ltd.	1993年10月	US\$12,000,000	66.7%	医薬品の製造・販売
三菱製薬(広州)有限公司● Mitsubishi Pharma(Guangzhou) Co., Ltd.	1991年12月	US\$12,000,000	100.0%	医薬品の製造・販売
三菱製薬研究(北京)有限公司● Mitsubishi Pharma Research & Development (Beijing) Co., Ltd.	2006年10月	US\$1,000,000	100.0%	医薬品の開発
台湾田辺製薬股份有限公司● Taiwan Tanabe Seiyaku Co., Ltd.	1962年 9月	NT\$90,000,000	65.0%	医薬品の製造・販売
台田薬品股份有限公司● Tai Tien Pharmaceuticals Co., Ltd.	1987年 7月	NT\$20,000,000	65.0%	医薬品の販売
タナベ インドネシア社● P.T. Tanabe Indonesia	1970年 7月	US\$2,500,000	99.6%	医薬品の製造・販売
ウェルファイドコリア社● Welfide Korea Co., Ltd.	1983年12月	₩2,100,000,000	100.0%	医薬品の製造・販売
米国				
タナベ ホールディング アメリカ社● Tanabe Holding America, Inc.	2000年12月	US\$165	100.0%	米国内グループ企業管理
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.社● Tanabe Research Laboratories, U.S.A., Inc.	1990年11月	US\$3,000,000	100.0% (100.0%)	医薬品の研究
タナベ U.S.A.社● Tanabe U.S.A., Inc.	1970年 1月	US\$1,400,000	100.0% (100.0%)	化成品の輸入販売
ミツビシ ファーマ アメリカ社● Mitsubishi Pharma America Inc.	2001年10月	US\$100	100.0%	医薬品の開発
MPヘルスケアベンチャー マネジメント社● MP Healthcare Venture Management Inc.	2006年 8月	US\$100	65.0%	バイオベンチャー等への投資
欧州				
タナベ ヨーロッパ社● Tanabe Europe N.V.	1972年12月	EUR260,330	100.0%	化成品、医薬品の輸入販売
ミツビシ ファーマ ヨーロッパ社● Mitsubishi Pharma Europe Ltd	2001年 3月	£4,632,000	100.0%	医薬品の開発
ミツビシ ファーマ ドイツ社● Mitsubishi Pharma Deutschland GmbH	2003年 5月	EUR25,000	100.0%	医薬品の販売
サンテラボ・タナベ シミイ社● Synthelabo-Tanabe Chimie S.A.	1987年 6月	EUR1,600,000	50.0%	医薬品原末の製造・販売

* 議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合を示します。

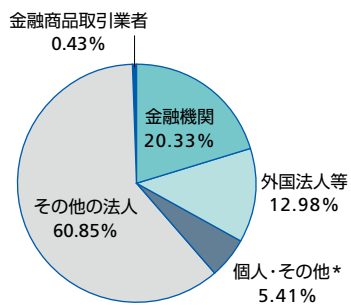
● 連結子会社 ● 持分法適用子会社 ● 持分法適用関連会社

投資家情報

2009年3月末現在

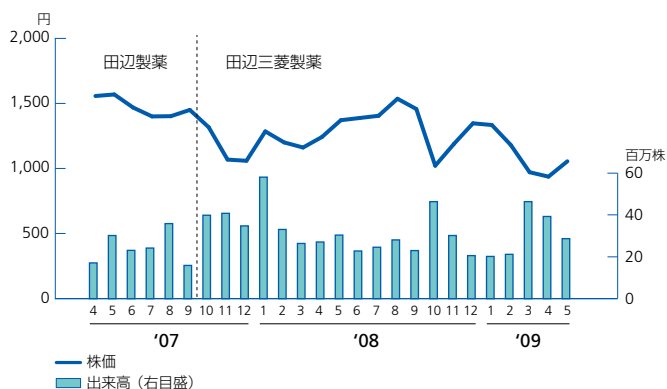
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	4508
資本金	500億円
株式の状況	発行可能株式総数：2,000,000,000株 発行済株式総数：561,417,916株
決算期	3月
株主数	11,665名
主要株主（持株比率：％）	三菱ケミカルホールディングス（56.3） 日本トラスティ・サービス信託銀行（5.0） 日本スタートラスト信託銀行（4.5） 日本生命保険（2.9） 三菱東京UFJ銀行（2.2） ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント（1.6） ニプロ（1.4） 東京海上日動火災保険（0.9） みずほコーポレート銀行（0.8） 資産管理サービス信託銀行（0.8）
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-5

所有者別株式数分布状況



* 個人・その他には自己株式(2008年度末238千株)を含む

株価および出来高



会社概要

2009年3月末現在

田辺三菱製薬株式会社

〒541-8505
大阪市中央区道修町3-2-10

新住所

〒541-8505
大阪市中央区北浜2-6-18（2009年10月1日より）

URL : <http://www.mt-pharma.co.jp>

株式会社設立

1933年（昭和8年）

合併期日

2007年10月1日（平成19年）

従業員数

10,030名（連結）
5,715名（田辺三菱単独）

お問い合わせ先

広報部IRグループ

TEL : 06-6205-5211

FAX : 06-6205-5105

URL : <http://www.mt-pharma.co.jp>



田辺三菱製薬

田辺三菱製薬株式会社

www.mt-pharma.co.jp